



KOKUSAI KOGYO CORPORATE REPORT

ミッション・2030ビジョン・行動指針・マテリアリティ

ミッション

空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる

2030ビジョン

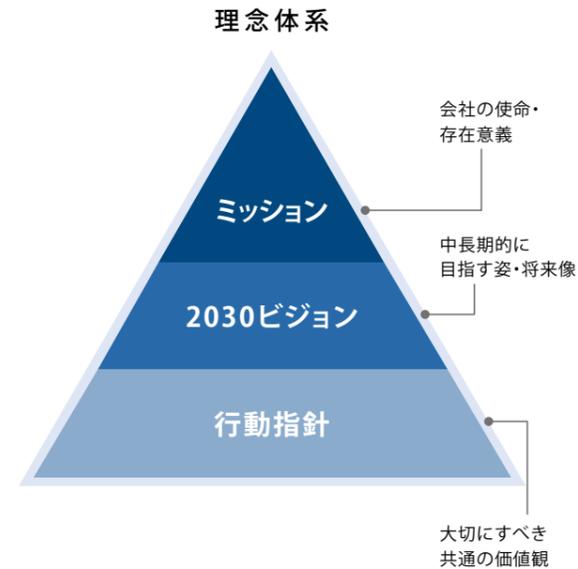
情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする
～多彩な人材により“はかる”を超えるテクノロジーカンパニー～



行動指針

- 1. 技術で世の中をよくする** 技術サービスによる企業活動を通じて社会課題の解決に貢献します
- 2. つながり大切に** お客様、従業員、株主、取引先、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、すべてのステークホルダーに共通する価値を創造します
- 3. 情報を正しくつかう** 情報管理を徹底し、適切な情報開示を行います
- 4. 誠実にことにあたる** コンプライアンスを順守し、高い倫理観をもって公正公平に活動します
- 5. 地球をまもる** 資源を大切に、環境を守り、持続可能な世界に貢献します
- 6. 人々を幸せにする** 風通しの良い職場環境で、多様な人材とともに成長し、高品質で感動いただけるサービス・商品を提供します
- 7. 自ら進んで行動する** すべての役職員が自ら学び、考え、そして行動します

ミッション・ビジョンを達成するため、従業員共通の価値観であり、企業活動の支柱となるものとして「行動指針」を定めています。私たちは社会における自らの役割と責任を自覚し、日々行動をしていきます。



優先的に取り組む経営課題(マテリアリティ)

国際航空業が長期的に事業を通じて、地球と社会のサステナビリティへより大きな貢献を果たし、それが会社自身の持続的成長にもつながるようにするために、経営上の優先課題として6つの重要課題(マテリアリティ)を定めました。これらをすべての事業活動の中に組み入れ循環させることで、国際航空業の社会価値と企業価値とをしっかりと同期させていきます。

最重要課題 気候変動対策

国際航空業は、先進的に気候変動対策に取り組んできましたが、この問題解決は最大の使命かつ飛躍的な発展をもたらすチャンスです。経営資源を集中的に投入することで、技術とサービスを飛躍的に拡大し、脱炭素社会の実現と気候変動リスクにレジリエントな社会構築に貢献します。

重要課題 ガバナンスの充実

国際航空業は、持続的成長と長期的な企業価値向上のため、全社の価値観の共有のもと、多彩な人材の強みを組織の強みに昇華させ、新たな社会課題解決に向けた果敢な挑戦を続けるためのガバナンス体制を強化します。

重要課題 人々の暮らしを支え続ける

国際航空業は、国土の復興から安心安全なまちづくり、人類最大の危機ともいえる気候変動対策へと、人々の暮らしを支えるためのサービスを提供してきました。これからも新たな社会課題の探求とその解決のために自らの変革を続け、今と未来の人々の暮らしを支え続けます。

重要課題 多彩な人材の活躍促進

国際航空業は、社会課題の解決という同じ目的を持つ多彩な人材を原動力としています。自由な社風の中で、社員が、それぞれの能力を発揮し、自己実現できる環境を整備します。

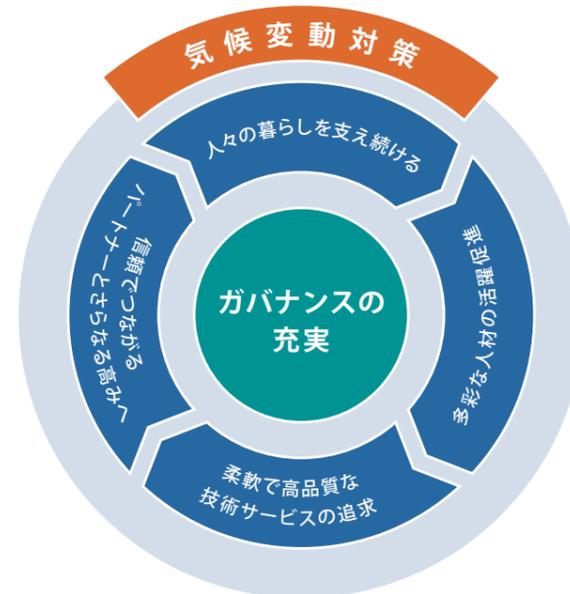
重要課題 柔軟で高品質な技術サービスの追求

国際航空業は、技術で社会課題を解決するテクノロジーカンパニーです。経験と実績に裏打ちされた技術の深化と、進取の気風のもとでの新たな技術の探索を進め、高品質な空間情報の利活用を軸としたソリューションの提供を通じて、今と未来の社会課題の解決に貢献します。

重要課題 信頼でつながるパートナーとさらなる高みへ

国際航空業は、多様化・複雑化する全ての社会課題に対応するために、同じ志を持つパートナーと連携し他にはできないサービスを広く展開することで活動の範囲を広げ、同時に顧客と社会にベストなソリューションを提供します。

～ 当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、優先的に取り組むべき経営課題(マテリアリティ)～



目次

ミッション・2030ビジョン・行動指針 マテリアリティ	1
トップメッセージ	3
国際航空業の価値創造ストーリー	5
行動指針に基づく取り組み	
1. 技術で世の中をよくする	
事業領域とソリューション	7
センシング技術の紹介	9
商品・サービス紹介	11
トピックス	15
2. つながり大切に	19
3. 情報を正しくつかう	23
4. 誠実にことにあたる	25
5. 地球をまもる	27
6. 人々を幸せにする	31
7. 自ら進んで行動する	35
コーポレートガバナンス	37
会社概要	38
受賞歴	39
有資格者数	41
主要加盟団体	42
財務情報	43
沿革	45

編集方針

本レポートの発行目的

国際航空業では、さまざまなステークホルダーの皆さまに当社をご理解いただくため、さまざまな取り組みについて紹介しています。

報告の対象

- 対象組織：原則として国際航空業株式会社を対象としています。一部、関係会社を対象としているものがあり、その場合は明示しています。
- 情報の対象期間：2023年4月から2024年6月の活動を中心に、一部、前後の活動を含みます。
- 発行：2024年9月
- 発行者：国際航空業株式会社 コーポレート統括本部 広報部

トップメッセージ

空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる

国際航業は、航空写真測量をベースに 1947（昭和 22）年の創業以来、70 余年にわたり“はかる”技術をコアとして、持続可能で強靱な国土の構築と質の高いインフラ整備の一翼を担ってきました。「社会的な課題を解決したい、技術で世の中に貢献したい、地球を守りたい」という思いを抱く社員一人ひとりの力の結集により、事業を推進しています。

国土の基盤となる地理空間データの作成、行政サービスで利活用する地理空間情報の整備と GIS（Geographic Information System）の構築に始まり、さらに鉄道・道路網整備、都市計画を含む建設コンサルタント、地質・地盤や海洋・沿岸の調査、防災・減災、環境・エネルギーなどの分野へと事業内容を広げてきました。現在は、地理空間情報技術を基盤とする総合的なコンサルタント企業として、暮らしに関わる幅広い分野で専門性の高い技術サービスを提供しています。

当社は早くから、持続可能な世界の構築に関連する国際的なイニシアチブとの連携を深め 2013 年に 4 分野（人権、労働、環境、腐敗防止）からなる国連グローバル・コンパクトの 10 原則に賛同しました。そして、「空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる」というミッション、「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」という 2030 ビジョンと行動指針を策定しました。

我が国では現在、デジタルトランスフォーメーション（DX）、脱炭素社会の実現を目指すグリーントランスフォーメーション（GX）のほか、防災・減災、国土強靱化の取り組みも継続的に行われています。

当社も、AI、3D 都市モデル、ドローン等の先端技術を活用して国の DX を先導する技術開発やサービス提供に取り組んでおり、持続可能な国土づくりを目指して、スーパーシティなど未来型のまちづくりにも貢献しています。

GX については、国際航業グループ全体の 2030

年における温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みを進めています。また、地理空間情報技術によるサービス提供を通じてステークホルダーの皆さまとともに、化石燃料などから脱炭素ガスや再生可能エネルギーへの転換といった持続可能な社会・地球を実現するための活動を進めていきます。

災害対応に関しては、発災時の速やかな計測による状況把握、情報公開、復旧・復興に向けた調査・設計等を通して、レジリエンスな社会の構築へ貢献していきます。

たゆまぬ技術の研鑽を行い、激動の時代を迎えても社会やお客さまのニーズを的確に把握して、必要とされる技術・サービスや新たな価値を地道に提供していくことが我々の使命と考えています。2023 年 12 月には、株式会社ミライト・ワングループの一員となりました。長年にわたり培ってきた確かな技術力をベースに、常に一步先の未来を見つめ、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献していきます。

今後とも、皆さまのご支援とご高配を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

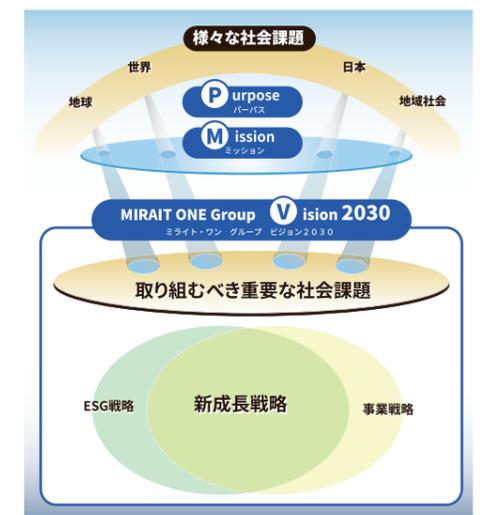
技術と挑戦で「ワクワクする未来」を共創する

株式会社ミライト・ワン
代表取締役社長 中山 俊樹



ミライト・ワングループは、2022 年 7 月の統合を経て、改めて私たちの存在意義（パーパス）を“技術と挑戦で「ワクワクする未来」を共創する”ことであると再確認しました。

従来の事業やサービスをしっかり育てながら、今後の成長分野を「みらいドメイン」と再定義し、街づくり・里づくりや企業 DX・GX、グリーンエネルギー事業への参入やグローバル事業・ソフトウェア事業等の拡大に注力していくことで、一層の事業成長の加速を図ってまいります。そして、長年培った確かなエンジニアリング技術とともに、これまで以上に未来づくりに貢献する企業グループ「未来実装企業」として、皆様のご期待に応えてまいります。



ミライト・ワングループのパーパス・ミッション・ビジョン



代表取締役会長
兼 執行役員
呉 文 績



代表取締役社長
兼 執行役員
土 方 聡



国際航業の価値創造ストーリー

国際航業は、多彩な人材により蓄積された高品質な技術と、全国に張り巡らされたお客様との強いパイプなどを競争力の源泉とし、インフラ整備に必要な測量・調査・設計の技術サービスを提供でき、特に環境・防災・気候変動分野に強い、ユニークな総合建設コンサルタントとして、安心して安全、豊かな社会の実現に貢献してきました。現在は事業領域を、インフラマネジメント、脱炭素、再生可能エネルギー分野にも広げています。今、世界では、気候危機をはじめとしたさまざまなサステナビ

リティ課題の深刻化が加速度的に進んでいます。複雑に絡み合ったこれらの課題は予測も対応も非常に困難ですが、そのような中でも、今と未来の社会にベストなソリューションを提供することが、国際航業の存在意義であり、かつ国際航業自身の持続的発展の機会です。そのために必要なことは、一歩先の社会課題を読む力と、自社内のリソースのみならずさまざまな力を統合して問題を解決する力を持つことです。その実現のため国際航業は6つのマテリアリティ(経営上の重要課題)

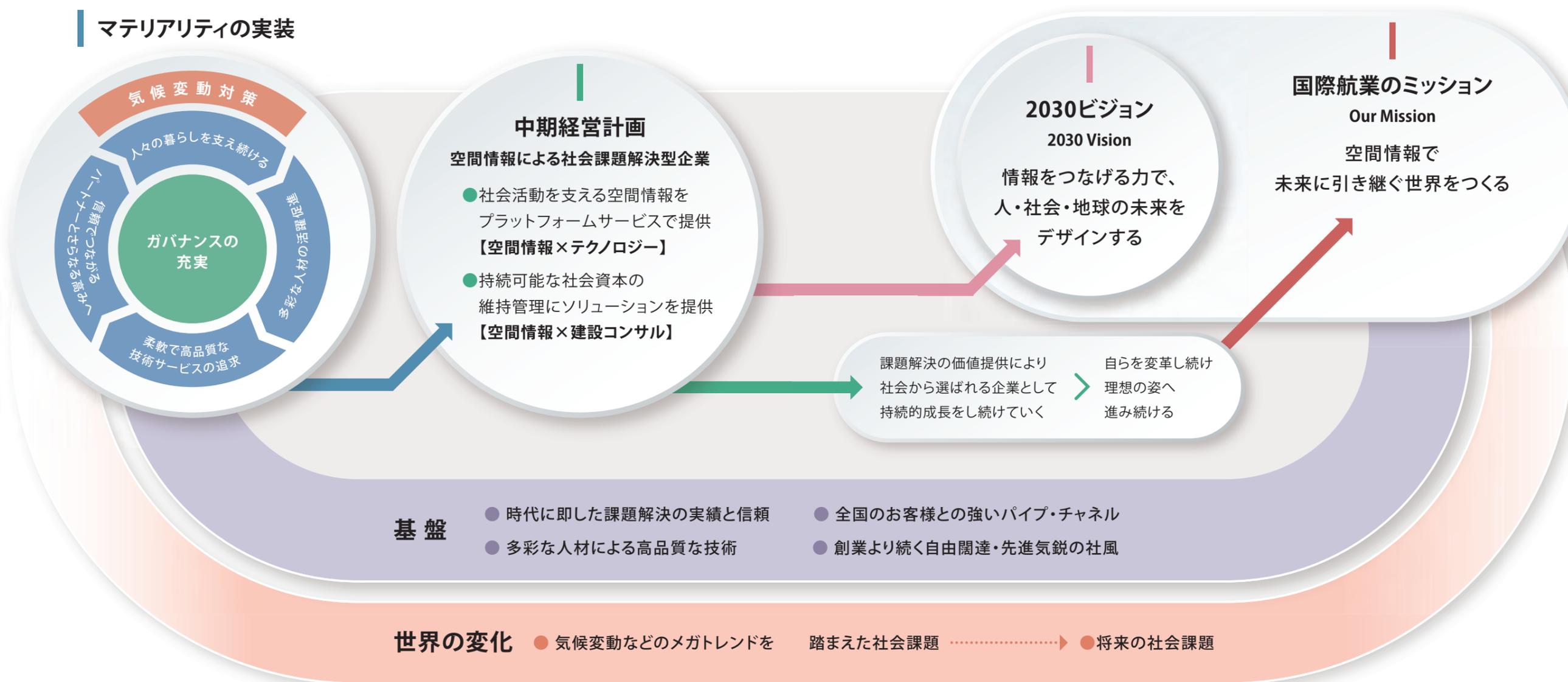
を特定しました。これらを経営にしっかりと実装することで、経営資源の融合と統合、ビジネスモデルの進化と経営基盤の強化を進めていきます。

中期経営計画(2023~2025)では、従来の総合建設コンサルタントから、空間情報を活用した社会課題解決型企業として進化することを目指します。そのため、サービスやリソースのアロケーションを行い、ビジネスモデルも変革していきます。

また、気候変動対策への貢献を当社の成長エンジンと位置づけ集中的な取り組みを行うとともに、将来の社会課題の探索と課題解決のためのリソースへの投資を続けます。

さらにその先でもレジリエントな経営基盤のもとで自らを変革しながらビジネスモデルの進化を続け、さまざまな内外のリソースを統合することで、公共・民間のバリューチェーン全体に課題解決を提供する地球規模の企業になることを目指しています。

マテリアリティの実装



1. 技術で世の中をよくする

人びとの暮らしに関わる幅広い分野で、空間情報を活用した専門性の高い技術・サービスを提供しています

事業領域とソリューション



センシング

宇宙から地上、水中、地中まで、“はかる”技術でさまざまな空間情報を取得しています。お客様の課題解決に最適な情報をお届けします。



建設コンサルティング

行政業務支援の豊富な実績を活かし、気候変動や防災・減災、インフラ維持管理など、SDGs達成に向けた持続可能なまちづくりやDXへの取り組みをサポートします。



システム・ソリューション

空間情報のパイオニアとして培ってきた経験や技術を注ぎ込んだシステムとさまざまな情報をつなぎ合わせて、お客様の課題への最適なソリューションを提供します。



環境保全

- 環境アセスメント
- 緑の実態調査
- 資源循環施設設計・設計
- 災害廃棄物処理計画
- 地下水・水文調査・解析
- 地歴調査
- 土壌地下水汚染調査
- 土壌地下水汚染浄化対策
- 地下水・環境モニタリング
- TCFD/気候変動対応支援
- TNFD/生物多様性対応支援
- SAR衛星による地盤沈下解析

エネルギー

- 地球温暖化対策実行計画策定支援
- 再生可能エネルギー導入支援
- ZEBプランニング
- 「エネがえる」太陽光・蓄電池経済効果シミュレーション
- 海底資源探査支援
- 環境調査・現地調査
- 適地選定・許認可申請
- 測量・地形図作成

防災・安全

- 地域防災計画の作成
- 国土強靱化地域計画
- 耐震改修促進計画策定支援
- 受援計画の作成支援
- 防災行動マニュアルの作成
- 避難シミュレーション

- 河川情報管理支援
- ハザードマップの作成
- 地震防災コンサルティング
- 洪水氾濫シミュレーション
- 海洋レーダーによる流れ・波浪監視
- Bois/防災情報提供サービス
- 災害(津波・高潮)解析
- リアルタイム津波解析
- 防災ソリューション(災害リスク評価・防災アドバイザー)
- GNSS等による変位監視サービス「shamen-net/SMILEsafety」
- カメラを用いた変位監視サービス
- SAR衛星による地盤変位解析
- 衛星による浸水解析

情報政策・行政支援

- 行政業務総合支援システム「Genavisシリーズ」
- 庁内情報共有GIS「SonicWeb-i/SonicWeb-EXT」
- 市民コミュニケーションGIS「SonicWeb-Cloud」
- 道路情報システム「SonicWeb-Tao」
- 都市計画情報システム「SonicWeb-UrbanMap」
- 水道情報システム「SonicWeb-せせらぎ」
- 下水道情報システム「SonicWeb-せせらいん」
- 固定資産業務支援システム「SonicWeb-FP」
- 建築総合情報システム「SonicWeb-建築確認」
- 窓口閲覧システム「SonicWeb-Touch」
- 現地調査ツール「SonicWeb-Field」
- 道路施設維持管理システム「Genavis TAO-Asset」
- 道路バトロール支援システム「Draw-AI」
- LINEトーク連携オプション
- 地域情報プラットフォームオプション
- LGWAN-ASPサービス「Genavis-LGWAN」
- 下水道DXソリューションサービス

物流・モビリティ

- 人流データやAIカメラ画像を用いた施設マネジメント
- マネジメント・地域創生
- 人流データを用いた公共施設マネジメント・地域創生
- 交通計画
- MaaS
- GIS(地図情報システム)
- 生産性向上ツール「Patt Plus」
- センシング/モデリング

まちづくり

- 総合計画策定支援
- 国土利用計画策定支援
- 都市計画マスタープラン策定支援
- 立地適正化計画(防災指針)策定支援
- 都市再生整備計画(整備計画、事後評価)策定支援
- 用途地域・地区計画(都市計画法定図書作成)策定支援
- 都市計画基礎調査・解析
- 土地利用現況調査
- 住生活基本計画策定支援
- 空家実態調査・空家等対策計画策定支援
- 景観計画策定支援
- 環境基本計画策定支援
- サウンディング型市場調査実施支援
- PPP/PFI事業導入支援
- 3D都市モデルによるソリューション

建設・建築

- 屋内外位置情報ソリューション
- 生産性向上ツール「Patt Plus」
- SfMソフトウェア「Pix4Dmapper」
- 3D都市モデル
- マルチ・モニタリングサービス(GPS/GNSS、衛星SAR、定点カメラ等)
- SAR衛星による地盤変位解析
- GNSS変位計測による建方管理
- ドローンスクール

社会インフラ

- インフラDX戦略策定支援
- 道路網計画・道路整備計画
- 道路事業評価・整備効果分析
- 道路整備・改良
- 道路防災対策・災害復旧計画設計
- 道路施設補修設計
- 舗装点検・診断・維持管理・日常管理支援
- トンネル計画・設計・維持管理
- 橋梁維持管理計画策定
- 橋梁新設計・架替設計(BIM/CIM対応)
- 橋梁補修・補強設計
- 橋梁点検・診断
- 地域公共交通計画
- 自転車活用推進計画
- 移動実態全般に関する調査分析
- 交通量・人流シミュレーション
- 発注者支援(施工計画・積算)
- 道路包括管理事業
- 空港施設維持管理支援
- インフラ点検支援システム

- 地質調査
- SAR衛星によるインフラ変位解析
- IoTを用いたインフラモニタリング
- 河川情報管理支援
- 河川点検調査・河川計画・河川施設設計
- 水中(海底・湖底)地形計測
- 港湾・漁港・海岸構造物の維持管理
- 砂防調査・計画・設計
- 公共施設等総合管理計画策定支援、再配置計画策定支援
- 公共施設計画設計(各種公共施設)
- 個別施設計画(各種公共施設)策定支援
- 公営住宅長寿命化計画策定支援
- 公園施設長寿命化計画策定支援、公園台帳整備
- 公園・緑地計画設計
- 公園利用実態調査
- 墓地・墓苑計画設計
- 駅前広場計画設計
- 土地区画整理事業・開発行為
- 広域防災活動拠点計画設計
- 防災集団移転促進事業
- 情報管理業務(コールセンター代行)

森林・農業

- 森林によるCO₂吸収量の算定支援
- 森林減少モニタリング
- 森林情報コンサルティングサービス「診ま森」
- 持続可能な原料調達支援サービス「診ま森Global」
- 営農支援サービス「天晴れ」
- 農地調査業務向け圃場情報整備サービス

医療・福祉

- バリアフリー基本計画
- 医療施設情報システム「Mefis」

国際協力

- GIS(地理情報システム)
- 森林環境資源の保全サービス(REDD+)
- 道路斜面防災コンサルティング
- 統合水資源管理コンサルティング
- 廃棄物管理コンサルティング
- 農業・農村開発コンサルティング

販促・販売管理

- ジオコーディング「Genavis 住所正規化コンバータ」
- エリアマーケティング「Earth Finder Plus、Market Finder、オリコミタウン」
- 地図データAPI配信サービス「PAREA-API」
- 地図システム開発「Google Maps API」、「Mapbox API」

物件・施設管理

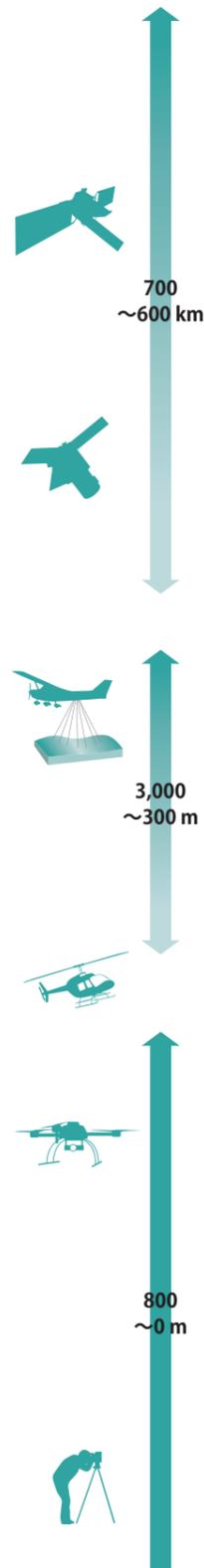
- 物件管理パッケージ「Earth Finder Plus不動産」
- 地域・防災・統計情報レポートAPIサービス「PAREA-API」

製造

- 生産性向上ツール「Patt Plus」
- 屋内外位置情報ソリューション

センシング技術の紹介

宇宙から地上、水中、地中まで“はかる”技術でさまざまな空間情報を取得しています。計測対象の規模や範囲に合わせてデータを取得し、分析・解析した情報を国土保全、防災・減災、社会インフラ整備、環境・エネルギーなど、人びとの暮らしに関わる幅広い分野の課題を解決するソリューションとして提供しています。



衛星画像、衛星SAR(合成開口レーダ)観測

国際航業は、人工衛星画像の利用がスタートした1970年代から、リモートセンシング技術の向上に積極的に取り組んできました。人工衛星を用いた空間計測技術は、空間情報を取得する当社のコアテクノロジーの一つです。人工衛星は搭載しているセンサの種類によって特性が異なり、全域の概況把握に適したもの、詳細状況の把握に適したもの、雲がかかっても観測できるレーダ衛星など、さまざまなものがあります。それぞれの衛星の特性を理解し最大限に活用することで、農業、環境、海洋、大気、資源探査、防災、インフラのアセットマネジメントなど多様な分野における利用機会拡大が期待できます。



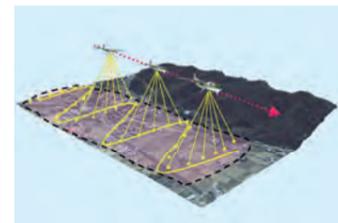
合成開口レーダによる衛星画像



光学センサによる衛星画像

航空写真撮影、航空レーザ測量

創業の原点である航空写真測量は、人工衛星画像を用いた空間計測技術と並ぶ、当社のコアテクノロジーです。航空写真撮影は、航空機搭載カメラにより国土の地形を空間情報として記録するもので、航空レーザ測量は、航空機搭載型レーザスキャナから地上に向けてレーザ光を照射し、地上から反射されるレーザの時間差で地形を計測する3次元の測量技術です。計測データからデジタル標高モデルを作成して3次元CAD/ GISに取り込むことにより、施設管理・防災対策・環境保全等の基盤データとして活用できます。



航空レーザ測量

ドローン(UAV: Unmanned Aerial Vehicle)測量

UAVにデジタルカメラなどのセンサを取り付け、上空数十~数百メートルから地面の測量を行います。航空機に比べて低空を飛行できるUAVは、地形を高精度に計測することができる有効な手段です。

また、人が立ち入れないところにもアプローチできるため、例えば土砂崩れの現場や橋梁の下部といった目視困難な箇所の調査でも活躍します。



UAVによる災害区域の測量調査

位置情報計測(ジオ・サーベイ)

当社は基準点測量、道路等の建設のための路線測量、道路と私有地の境界位置を測量する境界測量など、位置を表す恒久的な基準である「位置情報基盤」の測量を得意としています。GPS測量、精密測量、高密度測量、海中・水中測量等さまざまな手法と、最新の技術を組み合わせ、高精度の位置情報を提供します。



位置情報計測

屋内外位置情報計測

GNSS(Global Navigation Satellite System: 全球測位衛星システム)を活用した屋外測位と複数の測位方式(BLE、Wi-Fi、マーカー、UWB)を利用した屋内測位情報をシームレスにつなげることにより、IoTに欠かせない人やモノの位置情報を取得するためのプラットフォームとして利用できます。



屋内外位置情報計測

GNSSを用いた高精度変位計測

GNSSを活用し、地盤や構造物の変位をリアルタイムに3次元・ミリ単位の高精度で計測し、モニタリングを行います。この計測データを常時監視することで、山間部鉄塔・沖合埋立護岸・ダムなどのインフラ維持管理、トンネル施工・PC橋梁施工・道路施工などの工事施工管理、地すべり計測など防災・減災管理に役立てることができます。



高精度GNSSモニタリング技術「shamen-net」

MMS(Mobile Measurement System)計測

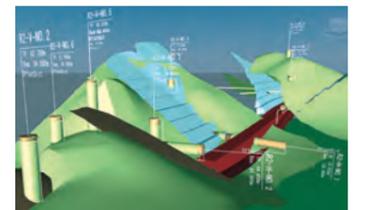
MMSは車両にセンシング機器を搭載した移動体計測システムです。取得した画像から路面の状態を評価し、評価結果を基に予防保全対策の計画や維持修繕予算を立てることができるだけでなく走行しながら高精度な沿道の3次元データが取得できるため、航空レーザデータと組み合わせることで3次元都市モデルの作成もできます。



MMS車両

地質調査

災害リスク評価や構造物の建設等に必要地盤の地質調査を行っています。最高精度のデータを効率よく得られるよう、航空レーザ測量データによる地形解析や微地形判読、地表踏査やボーリングなど、さまざまな手法を組み合わせ実施しています。



3次元地質モデル

海洋レーダー

陸上に2基の観測局を設置、電波を発信・その反射エコーを受信・処理することで、海象(波浪、流れ)データをリアルタイムかつ広範囲(沖合数十~最大百キロメートル)に取得するものです。津波観測や海上浮遊ごみ分布予測など、防災面や環境面での利活用が期待されています。

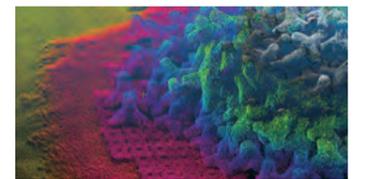


海洋レーダー

水中(海底・湖底)地形計測および構造物計測

ナローマルチビーム測深システムをはじめとする音響ビームを用いた水中計測で、海岸侵食や堆砂量の変化を定量的に把握できるほか、水中構造物の設置状況を正確に知ることができます。

また、近年では、グリーンレーザ測量により、陸上・海底の点群データをシームレスに取得することが可能となっています。



水中3次元点群データ

商品・サービス紹介

行政業務総合支援システム「Genavisシリーズ」

行政向け

Genavis シリーズは「人びとにとって魅力的で幸せなまちづくりのプラットフォームとなる」ことをコンセプトとした、システム系サービスの総称です。そのなかで行政向け GIS アプリケーションとして「SonicWeb シリーズ」を展開し、自治体における業務の効率化・高度化の実現に寄与してきました。また、DX の急速なニーズ拡大に対応するため、行政内部のデータと広く社会に存在するデータの連携・利活用により、新たな価値を創造する「SonicWeb-DX」を提供します。



道路施設維持管理システム「Genavis Tao-Asset」

行政向け

道路施設の状況をリアルタイムに把握し、「情報の見える化」「情報の共有化」「情報の活用」を通して確実なメンテナンスサイクルを回すことを支援する GIS データベースシステムです。省令、告示による定期点検に対応しており、データ入力ツール等のカスタマイズも可能です。また、データベース化された情報を用いた長寿命化計画システムにより、維持管理計画策定の支援など、長期的なインフラサービスレベルの向上を実現します。



舗装台帳

下水道DXソリューションサービス

行政向け

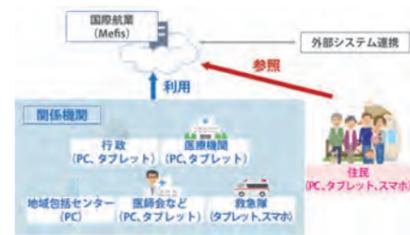
下水道事業は、持続可能な社会を実現する社会インフラとして、施設の老朽化や雨水・防災・減災などの経営課題をステークホルダーとの合意形成のもと解決することが重要です。当社では、長年導入を進めてきた「下水道台帳システム」を中心に、施設の維持管理や点検記録結果を蓄積し、その結果に応じてストックマネジメントシミュレーションや管路更新計画等の立案検討を支援するなど、下水道 DX を推進するサービスを展開しています。



医療施設情報システム「Mefis」

行政向け 企業向け

メイフィス (Mefis: Medical facilities information system) は、患者が必要な検査や診察等、最適な措置のできる医療機関へ、いち早く辿りつけることを支援する「医療施設情報システム」です。救急医療はもとより、一般診療、診療所から病院への紹介、病院から地域の医療機関への逆紹介、また、地域医療を支える保険所などのさまざまな機関、薬局、助産院、歯科、リハビリ施設に至るまで、あらゆる医療関連機関の連携を支援します。



ZEB (Net Zero Energy Building) プランニング

行政向け 企業向け

「ZEB プランナー」*として、省エネ設備更新の豊富な実績と知見に基づき、事前設計、補助金申請、事業実施までのサービスをワンストップで提供しています。自治体の設備改修時には中長期的な視点によるコンサルティングのほか、地元企業と連携し、脱炭素化と同時に防災性向上や地域活性化などの地域課題との統合的な解決を目指す ZEB のプランニングサポートを行っています。



白石市文化センターZEB化改修工事

*一般社団法人環境共創イニシアチブ (SII) の「ZEB プランナー」認定制度に申請し、認定登録されています (登録番号: ZEB2019P-00029-C)

「エネがえる」太陽光・蓄電池経済効果シミュレーション

行政向け 企業向け

「エネがえる」のビジョンは「むずかしいエネルギー診断をかたんにカエル」です。エネがえるは、住宅用から産業用まで太陽光パネル・蓄電システムおよび EV・V2H (または充電器) の販売に関わる営業担当者が、誰でもカンタンに需要家・施主向けの提案書を自動作成できる経済効果の試算ツールです。計算が難しい太陽光・蓄電池導入の経済効果を誰でも専門知識なしにシミュレーションできるエネルギー診断特化型クラウドサービス (SaaS 形式 / API 形式の 2 タイプ) として大手電力会社や有名太陽光・蓄電システムメーカー・国内 TOP クラスの販売施工店まで全国 700 社以上に提供しています。



走行型近赤外線/可視光撮影によるSfM三次元画像解析システム

行政向け

近赤外線カメラ (1 号機): 煤けた状態のトンネルにおいても透過性の良い高解像度近赤外線カメラと近赤外線 LED 照明を車両に搭載し、コンクリート覆工の画像を取得する当社が開発した技術です。使用する照明が可視光ではないため、交通規制を受けずに撮影可能です。

- ・国土交通省「点検支援技術性能カタログ」技術番号: TN010014-V0122
- 可視光線カメラ (2 号機): 可視光線カメラとインターバルキャプチャを用いてコンクリート覆工の高解像度画像を取得します。近赤外線と同じく交通規制を受けずに撮影可能です。また、近赤外線カメラより高解像度画像を取得することにより、AI による変状の自動抽出も可能です。
- ・国土交通省「点検支援技術性能カタログ」技術番号: TN010036-V0024



SfM (Structure from Motion): ある対象を撮影した複数枚の写真から対象の三次元形状を復元する技術

画像によるRC床版の点検記録システム

行政向け

従来は近接目視で対応していた RC 床版 (鋼鉄) やボックスカルバート壁面のひびわれ点検を写真測量技術を用いて実施します。標定照射装置により画像撮影と同時に 3 次元座標を取得して歪みのない正射投影画像を生成するほか、撮影距離 25 メートルまでは幅 0.2 ミリのひびわれ判読精度を担保します。損傷進行状況のモニタリング、点検作業車および現場設置のコストを削減できます。

- ・国土交通省「点検支援技術性能カタログ」技術番号: BR010023-V0424



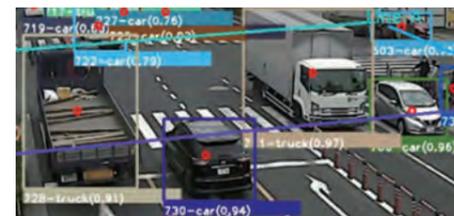
点検の様子

撮影支援ソフト

交通量自動観測システム

行政向け

交通量自動観測システムは、道路管理用 CCTV 画像や交通量観測用に撮影した画像から AI を用いた画像解析を行い、交通量を自動で観測するシステムです。撮影画像をクラウド上にアップして、観測方向を指定すれば、自動で交通量を観測します。往復 2 方向の断面交通量に加え、交差点方向別交通量の観測ができるほか、大型車・バス・小型車・二輪車・自転車・歩行者の観測も可能です。調査業務の効率化、省力化を図るとともに、取得・蓄積したデータの利活用を促進します。



公園管理業務のDX「公園施設維持管理システム」

行政向け

公園施設維持管理業務で扱う情報は、日々の巡回・点検実施情報、各種の許可手続きや苦情・要望等の受付情報など多岐にわたります。「公園施設維持管理システム」は、公園を管理する上で重要となる公園台帳および公園施設長寿命化計画のデータを一元管理することで、管理業務のスマート化・高度化を図り、都市公園の DX を推進します。また、管理システムに蓄積したデータの活用により、都市公園を取り巻く関連計画の効率的な策定を支援します。



SDGsの進捗を測定する指標の可視化コンサルティングサービス

行政向け

自治体の SDGs (持続可能な開発目標) 指標に基づく政策立案を支援するため、地図化が有効なローカライズ指標を設定し、「自治体間の SDGs 達成状況の比較」「58 指標の中で関心のある指標に対する簡易レポート」「58+α 指標の全体から見た可視化コンサルティング」サービスを提供します。当社の Genavis 製品を導入している自治体では、庁内活用のほか公開型 GIS により SDGs の進捗状況を市民に共有するなど、合意形成の推進に役立てることもできます。



PPP/PFI事業導入支援サービス

行政向け

地方自治体では、効率的・効果的な公共施設の整備・運営による質の高い行政サービスを提供することが求められています。公共施設の特性を踏まえ、民間の資金、経営能力および技術的能力を最大限に発揮できる PPP (Public Private Partnership) / PFI (Private Finance Initiative) 事業を具体化し、事業期間を通じた財政負担の軽減と行政サービス向上を実現するため、事業構想・計画段階から事業実施時のモニタリング支援まで、段階に応じたサービスを提供します。



*国際航業は国土交通省の PPP 協定パートナーです

人流計測×人流データ

行政向け 企業向け

当社の「人流計測 × 人流データ」は、Wi-Fi プローブデータによる人流計測と Wi-Fi 人口統計データを組み合わせ、属性(性別・年代)、推定居住地、計測エリア外の立ち寄り状況、過去の人流動向を把握できます。観光・イベントの行動分析で複数拠点の回遊調査、店内フリー Wi-Fi を活用した店舗分析調査、イベント時の安全対策検討や動線設計といった活用事例があり、商業施設内、商店街、駅、空港などで多数の調査実績があります。



地図データベース「PAREA」、「PAREA-API」

行政向け 企業向け

PAREA (パレア) は、当社による高精度な地図データベース製品の総称です。航空レーザ、航空写真、人工衛星による「計測データベース」、道路地形の「地図データベース」、医療関連施設や介護施設、学校、避難所の位置をまとめた「施設データベース」「行政界データベース」、総務省および経済産業省の調査統計データを基にした「統計データベース」があります。これらのデータを API で配信する「PAREA-API」サービスも提供しています。

国際航業の地図データベース



3次元空間解析クラウドサービス「KKC-3D」

行政向け 企業向け

KKC-3D はドローンやスマートフォンで撮影した複数の写真を解析し、3次元データを生成するサービスです。3次元解析には測量に関する専門的な知識が必要ですが、本サービスではその知識がなくても簡単に3次元データを作成できます。3次元解析を行う専門のソフトウェアは非常に高価ですが、解析をクラウドで行うため初期投資が不要で、i-Construction に対応しているので関連業務にも活用いただけます。

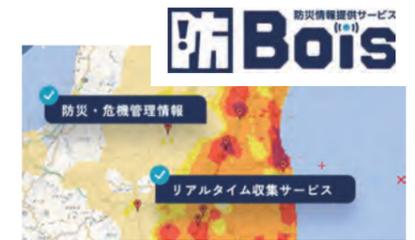


土木工事の建設現場での3次元データ作成例

「Bois」防災情報提供サービス

行政向け 企業向け

「Bois」防災情報提供サービスは、災害時に企業の事業継続に必要な防災・危機管理情報を自動収集し、リアルタイムでお知らせする危機管理支援ツールです。全国の自然災害に関するリスク情報や災害発生情報など、今まで個別に存在していた防災情報を地図上に整理・集約し、ワンストップで提供します。Bois は、緊急時の情報集約作業の時間と手間を大幅に削減し、24時間365日素早い対応を可能にします。



不動産業界のDXを支援するクラウド型地図サービス

企業向け

「Earth Finder Plus 不動産」は、業務に関わる情報や統計情報などを一元管理し、地図上で可視化する不動産業界向けクラウド型地図サービスです。国際航業が20年以上にわたって開発・サービス提供を続けてきたエリアマーケティング用地図システム「Earth Finder Plus」や、都市計画業務・区画整理事業などの行政支援業務、不動産業者への適地選定を目的としたコンサルティング業務による知見を基盤として、不動産DXを支援するサービスを提供します。本サービスは、周辺情報表示機能や物件調査書作成機能をはじめ、特に用地開発業務をサポートするさまざまな機能を備えています。誰もが簡単に情報を共有し、土地評価に必要な情報を地図上で可視化することで、業務のパフォーマンスを向上、現場が進んで情報を蓄積していく業務モデルの確立をサポートし、お客さまのDXの実現に寄与します。



生産性向上ツール「Patt Plus」

企業向け

「Patt Plus」は、人やモノの位置を屋内外問わずに高精度・リアルタイムに特定することができるセンシング技術を、パソコンやスマートフォン・タブレット端末で利用可能なアプリケーションソフトに搭載し、パッケージツールとして提供するものです。工場や倉庫内の人の動きや仕掛品などのモノの滞留時間をリアルタイムに把握し可視化することにより、工場や倉庫の生産効率化に貢献することが期待されます。



マイ・タイムラインアプリ「防災サポート」

行政向け

「防災サポート」は、自治体が住民向けに配布するスマートフォン向けのマイ・タイムラインアプリです。従来の紙による作成と比較し、住民はより手軽にマイ・タイムラインを作成・編集・利用できるようになるため、マイ・タイムラインの住民への普及が見込まれます。作成したマイ・タイムラインのリマインド機能や自治体から住民への避難指示などの情報伝達機能により「逃げ遅れゼロ」の支援にもつながります。



GNSS等による変位監視サービス (shamen-net / SMILEsafety)

行政向け 企業向け

24時間365日稼働の監視センターで、計測データをリアルタイムで監視・提供するサービスです。当社独自の各種時系列統計処理技術を用いることで、高精度(約1mm~2mm程度)な変位を検出することが可能です。モニタリングサービスは、有人監視の高精度・高品質サービス (shamen-net: シャメンネット) から機械監視の手軽なサービス (SMILEsafety: スマイルセイフティ) まで、最適なものを選択できるほか、測位方法も目的に合わせてスタティック測位法、RTK測位法から選択可能です。



営農支援サービス「天晴れ」

企業向け

営農支援サービス「天晴れ(あっぱれ)」は、人工衛星やドローンから撮影した圃場の画像を解析し、農作物の生育状況や耕作地の状態を診断してお知らせするサービスです。生育診断レポートから生育状況を把握できるため、圃場の見回り作業の低減や施肥量の調整を行うことにより肥料代が削減できるほか、収穫前の仕上がり状況を把握できるため、地域ブランドの品質安定化にも貢献します。



森林情報コンサルティングサービス「診ま森」

行政向け 企業向け

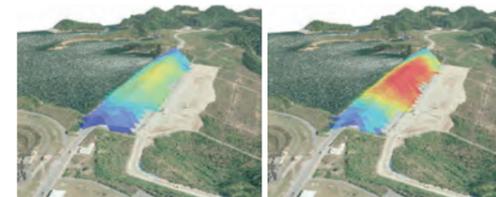
人工衛星画像や LiDAR データを活用して計測・解析したデータと植林履歴等の既往調査データや現地地上調査結果を統合させた森林計測結果を基に、林相分類、森林構造解析、治山・微地形解析、二酸化炭素吸収量算定などの森林解析を行い現在の森の健康状態を明らかにし、森林管理や森林経営に役立つ情報を整備します。取得した森林情報を高度に活用するためのコンサルティングも実施し、お客さまのニーズに合わせた最適な森づくりをサポートします。



SAR衛星による変位監視

行政向け

地盤沈下のような広範囲の変動や大規模構造物などの変位が観測できます。GNSS観測との組み合わせで、より高精度に変位を計測することも可能です。対象に応じた衛星 SAR データを時系列で解析することにより、面的な変位量と変位箇所を検出し、特定構造物や地表面等の変位を把握することができます。

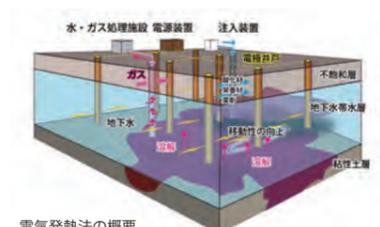


Original data provided by JAXA/METI
時系列干渉SARによるフィルダムの沈下量解析

土壌・地下水汚染の浄化対策

企業向け

土壌・地下水汚染の浄化対策は、汚染を敷地内からすべて取り除き完全に浄化をするパターンと、汚染を残しながら管理・対策をするパターンが存在します。事業計画に応じて、コスト・浄化期間・環境負荷・確実性に関して各種方法を比較検討して選定していくことが重要となります。操業中の工場における事業活動に負荷の少ない原位置浄化(電気発熱法ほか)から、土地売買時におけるスピード優先の浄化まで、事業計画のニーズに応じた浄化対策方法をご提案します。



電気発熱法の概要

〈トピックス〉持続可能な社会の構築に向けた取り組みの事例

企業の自然資本・生物多様性対応を支援

「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する(SDGsゴール15)」に貢献する

企業のネイチャーポジティブな原料調達の実現に向けた支援

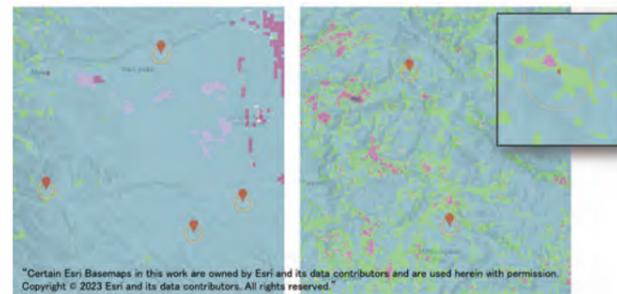
当社はみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社と協業し、2023年6月に「みずほネイチャーポジティブ・デザイン」の第一号案件として、南国殖産株式会社の東南アジアにおける油糧作物の調達について、生物多様性および水リスクの評価の第一弾を実施しました。

「みずほネイチャーポジティブ・デザイン」では、地球観測衛星データ等を活用して、お客さまの事業活動が自然環境に影響を及ぼしうる地域を「特定(L:発見)」し、「影響と課題の抽出(E:診断)」を行い、「リスクと機会の評価(A:評価)」を実施します。

第一号案件となる本件では、自然資本だけでなく人権への配慮を含むサステナビリティ全般の評価やビジネスリスク評価を実施し、現地において、生態系、土壌などに配慮した環境保全型農業技術の設計を行いました。

自然資本への影響については、当社が提供する衛星リ

モートセンシング技術と地理空間情報解析技術を活用し、過去から現在までの自然環境に及ぼす影響を「可視化(L:発見)」しました。その結果を基に持続可能な調達に向けた基準を作成し、現地調査に基づいて把握した実態と照らし合わせることで、生物多様性、水リスクの影響評価など、ビジネスリスクと機会の評価を実施しています。



高炭素貯蔵林(HCS:High Carbon Stock Forest)への影響評価(イメージ)

水・衛生分野への支援

「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する(SDGsゴール3)」および「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する(SDGsゴール6)」に貢献する

ルワンダ共和国キガリ市ンゾベ - ノトラ間送水幹線強化計画

ルワンダは2020年までに全国の給水普及率を100%とすることを目指しているものの、2015/2016年度で約85%の給水普及率にとどまっています。首都キガリ市は、人口の増加に伴う水需要の増加に対応する必要がありましたが、上水道の基幹施設であるンゾベ浄水場とノトラ配水池を結ぶ既存送水管の口径が小さいことから、ンゾベ浄水場からの送水量に応じた配水ができていませんでした。

そこで、日本政府は送水量の増加と安定供給を支援するため、送水管の更新、ンゾベ浄水場の送水ポンプの増設や送水ポンプ棟の建設、ノトラ配水池の流出管再整備や高架水槽の新設などを行う無償資金協力事業を実施することにしました。

当社は2017年10月に独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施した準備調査に参加し、2019年3月にルワンダ水・衛

生公社と本事業のコンサルタント契約を締結、2023年11月(工期33カ月)に竣工の運びとなりました。本事業によって、全キガリ市民の48%にあたる55万人が給水量増加の恩恵を得ることになります。



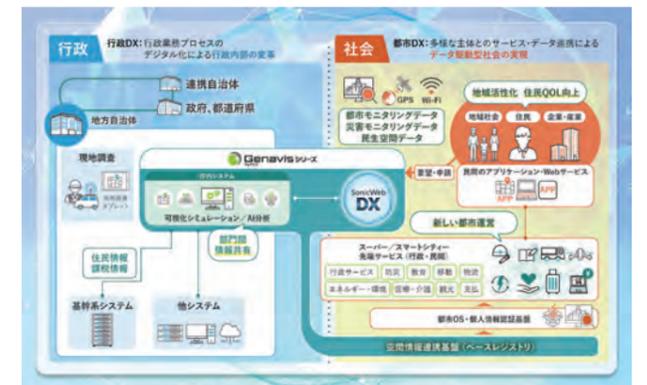
ルワンダ キガリ市
ンゾベ-ノトラ間送水幹線敷設現場
2024年3月 竣工式の様子
(左から1人目が当社代表取締役社長 土方聡)

自治体DXを支援

政府が掲げる地方行政のデジタル化推進を支援するサービスを提供。デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、住民の利便性を向上させることで、行政サービスの更なる向上に繋げていく

開かれた行政実現のために、庁内外の多様な情報を活用する自治体DXを支援

当社はこれまで、行政業務総合支援システム「Genavis(ジェナビス)シリーズ」における庁内情報共有GIS、個別業務支援GISの提供を通じて、行政業務の高度化・効率化、住民とのコミュニケーションの活性化促進を支援してきました。2023年9月には、新サービス「SonicWeb-DX」をリリースし、これまで困難だった庁内(LGWAN)と庁外(Internet)の情報を「つなげる」ことで、従来の行政業務の効率化を保持しつつ、外部と連携することによる業務の変革や新価値創造を支援しています。



代表的な4つのユースケース

1. 電話・メールによる住民からの苦情・要望に対する「アナログ業務からの脱却」
2. 現地と庁内との情報連携による「現地調査業務の効率化」
3. 初動対応判断や緊急対策の迅速化を図る「災害時のSNS情報活用」
4. 災害対応職員の所在地や自治体運営バスなど「リアルタイムな動態情報の可視化」



道路維持管理のDX

先端技術の活用で、道路施設情報の一元管理による管理業務の省力化と効率化を図り、自治体の持続可能な道路管理体制構築の取り組みを支援する

高精度な路面状況把握をAIで実現する道路巡回システム「Draw-AI」

現在、インフラ分野では担い手不足や長時間労働、老朽化によるコスト増加などの問題があり、デジタルによる作業の省力化と効率化が求められています。

当社では、「情報収集」「情報集約・可視化」「情報活用」のスキームを構築し、道路維持管理DXを進めています。その一つとして、車載動画をAIで解析し、道路の異常(ポットホールやひび割れ、白線のかすれなど)を位置情報とともに収集できる道路巡回システム「Draw-AI(ドロー・アイ)」を開発しました。このシステムに搭載したAIは、当社が30年以上、路面性状調査を手がけるなかで蓄積した知見を教師データとして学習させたもので、高い検知精度が強みです。

奈良県では、令和6年1月から2月にかけて、土木事務所の職員が目視で行っている道路点検業務において「Draw-AI」を試験運用し、路面状況把握の精度向上と省力化について期待感が持てると評価されました。



AI 検出箇所閲覧ビューア



製造業の作業空間におけるDXを支援

屋内外位置測位技術を活用したソリューションを提供し、働く人の生産性向上や業務効率改善を推進して、企業のDXを支援する

位置測位ソリューションで工場の生産プロセスを大幅に改善

当社は 2020 年より販売している屋内外の高精度位置情報を活用した生産性向上ツール「Patt Plus (パットプラス)」の大幅アップデートを行い、2023 年 7 月より三菱マテリアル株式会社の三宝製作所で大規模な運用を開始しました。

「Patt Plus」は、工場や倉庫内の人の動きや製造途中の品物(仕掛品)などの滞留時間をリアルタイムに把握し可視化するパッケージツールで、人やモノの位置を屋内外問わずに高精度・リアルタイムに特定することができるセンシング技術を、パソコンやスマートフォン、タブレット端末で利用できるアプリケーションソフトとして提供しています。

三菱マテリアル株式会社の三宝製作所では、銅をはじめとした金属製品の生産を行っており、製造中のコイル等に 1,000 を超えるタグを設置し、コイルの位置や各エリアのコイルの充足状況をリアルタイムで可視化しました。これによって探索時間が削減され、生産性向上につながる事が出

来ました。今後は「Patt Plus」を基幹システムに組み込んだ DX ソリューションの開発を進める予定としており、業務効率改善の加速化に貢献します。



Patt Plus画面のイメージ

再生可能エネルギーの普及促進

太陽光発電の導入や設置に関わる事業者へ導入効果を簡単にシミュレーションできるサービスを提供し、V2H*の利用や太陽光発電の普及促進とともに、EVへの切り替えによる脱炭素化に向けた取り組みを推進する

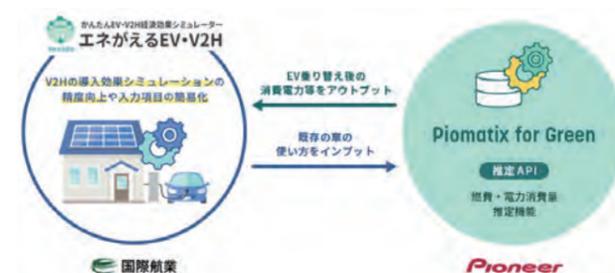
日本国内におけるEV・V2Hの利用、再生可能エネルギーの普及促進を目指したソリューションを提供

2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、太陽光発電の普及促進のため、東京都や川崎市などでは新築住宅への太陽光パネルの設置義務化などの施策を進めていますが、効率的に太陽光発電を運用するために必要とされる蓄電池にはコストの高さや設置場所の制約等があり、普及の妨げとなっています。

そこで、蓄電池の代わりに“動く蓄電池”としてのEV(電気自動車)を利用する「V2H 技術」への注目が高まっており、当社はパイオニア株式会社と協業して、EV・V2H 経済効果試算ツール「エネがえるEV・V2H」に、当社が提供する独自のクラウドプラットフォーム「Piomatix for Green」を活用したEV消費電力推定技術を連携させ、日本国内におけるEVとV2Hの利用および再生可能エネルギーの普及を促進する高精度なシミュレーションサービスの提供を開始しました。

このサービスでは、EVの出庫・帰庫のタイミング(駐車時

間帯)や帰庫時のEV充電状態(SoC: State of Charge)、出庫時に必要なSoCの高精度な予測が可能になるため、太陽光発電システムのメーカーや施工販売店、設置事業者のほか、EVを扱うカーディーラーやリース会社などに提供することで、国内におけるV2Hの利用や太陽光発電の普及促進とともに、EVへの切り替えによる脱炭素化に向けた取り組みの促進を目指します。



*V2H: ビークルトゥホーム (Vehicle to Home) の略称。EV や PHV(プラグインハイブリッド車)のバッテリーに蓄えられている電力を住宅の分電盤に接続し、家庭内の照明や家電製品などを動かす電力として使用することができるシステムの総称。

自然災害発生時の迅速な調査活動と情報提供

大規模災害発生時の二次災害防止や早期復旧を目的に、被災情報の把握・情報提供、対策へのコンサルティング等を支援する

令和6年能登半島地震の災害調査活動

当社は、大規模災害発生時には航空機による緊急撮影を行っています。全国3カ所の基地から専用機を派遣し、現地撮影から画像データの提供までを24時間以内に行える一貫体制を整備してきました。撮影情報は速やかにコーポレートサイトなどで公開しています。

令和6年1月に発生した能登半島地震では、被災状況を把握するため石川県各地で航空機による緊急撮影を行い、航空写真、被災状況判読結果、SAR衛星による被害状況推定図を公開しました。さらに、能登地域西部・北東部における地殻変動による地表面の影響について、航空レーザ計測成果を用いた数値地形解析結果として掲載しました。

また、航空写真をもとにした被災状況の判読・分類データを提供し、読売新聞オンラインの「令和6年能登半島地震被災状況マップ」に技術協力しました。



石川県珠洲市仁江町、国道249号線沿い斜面の崩壊状況

[2023年度の災害調査活動]

- 令和6年能登半島地震
- 令和5年9月台風13号に伴う大雨災害(福島県いわき市)
- 令和5年8月台風7号被害(近畿地方)
- 令和5年7月14日からの大雨(秋田県)
- 令和5年7月九州各地における豪雨災害

防災分野におけるデジタルツイン技術の活用

デジタルツイン技術を行政サービスの防災分野で活用。3Dハザードマップによる身の回りのリスクの見える化が、住民の防災意識向上に貢献する

デジタルツイン上の3次元ハザードマップで被害想定を視認

当社は、高知県の令和5年度公募型「デジタルツインによる行政サービスの検討委託業務」に採択され、高知市一部地域のデジタルツイン(仮想空間による現実空間の複製)を構築して3次元ハザードマップを作成しました。

3次元ハザードマップは、デジタルツインで建物、地形が再現された空間に災害リスク等が表現され、任意の場所の被害想定が現実に近い状況で視認できるため、閲覧者の防災意識向上への寄与が期待されています。



高知市の3次元ハザードマップ(市街地の浸水イメージ)

【ポイント】

- ・ 県民の防災意識向上を図ることを目的に、デジタル空間上に建築物や災害リスクデータ(洪水(浸水想定最大規模)、土石流)を重畳し、浸水の程度が容易に把握できる「デジタルツイン」を構築しました。
- ・ ランドマークとして、高知城の天守閣や周辺建物(本丸、矢狭間堀等)は、より詳細なモデルを作成しています。
- ・ 整備したデータは国土交通省が主導する「Project PLATEAU」の「3D都市モデル標準製品仕様書」に準拠した仕様となっています。

2. つながりを大切にする

お客さま、従業員、株主、取引先、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、すべてのステークホルダーに共通する価値を創造します

教育支援活動

湖西市の小中学校で環境学習

国際航業では、静岡県湖西市の市有地を有効活用して事業展開している太陽光発電事業（湖西ソーラーウェイ）の地域貢献策として、毎年市内の小中学校を対象に、地球温暖化と再生可能エネルギーをテーマとした環境学習の授業を実施しています。2023年度は5月、11月、2024年3月に行いました。

授業は、地球温暖化に関するトピックをデータや実例で紹介し、クイズもまじえつつ生徒と一緒に考えていく内容にしています。さらに、子供たちが目で見て理解を深められるように体験型学習（アクティビティ）の要素も取り入れるなど、楽しんで学べる工夫をしています。

こうした環境学習の取り組みは、湖西市以外にも当社太陽光発電所を有する福岡県福岡市、広島県尾道市、東京都板橋区等の自治体において毎年実施しており、世界的な脱炭素の流れを受け、今後このような取り組みへのニーズは増すものと考えています。当社としては、他の自治体などからの要望にも応えられるよう、地域貢献の一環として活動を継続してまいります。



中学校での授業風景（湖西市）



夏のリコチャレ2023で砂防のお仕事紹介（大阪市）

[2023年度の教育支援活動]

- ・湖西市小中学校での環境学習
- ・堺市の高等学校の新一年生を対象としたオリエンテーションにてSDGsの基礎的な内容について講演
- ・小中学生を対象とした「夏のリコチャレプログラム「女性エンジニアと防災について学ぼう！」」にて「砂防のお仕事」を紹介
- ・国土交通大学校研修生への技術研修

災害時支援協定

国や地方公共団体などと結んだ災害時支援協定に基づき、速やかに被災状況を把握するため、緊急撮影（航空写真撮影）や地質および測量の専門調査師派遣を行っています。協定による要請がない場合でも、甚大な被害が予想される場合には、自らの判断で緊急撮影を実施し、国や地方公共団体へデータを提供することで、被災状況の迅速な把握に貢献しています。

このような活動を通じて、災害に精通した技術者を育て、今後の防災コンサルティングに活かしていくことはもちろんのこと、「安心・安全な暮らしを守る」ことが、社会的な責務であると考えています。

ボランティア活動

土地改良施設愛護活動 日出生ダムボランティア

大分県では、毎年6月1日～8月10日は「土地改良施設愛護月間」と定められており、県内各地のダム・水路・農道等で清掃作業が行われています。農村地域では過疎・高齢化が進んでいることに加え、近年では深刻な酷暑に見舞われており、土地改良施設の維持保全が課題となっています。

九州支社は、美しい農村の自然環境や景観を創造し次世代に引き継ぐため、維持保全活動に協力してまいります。



「令和5年度 道路愛護感謝状」を授与

中部支社は長年国道1号の美化運動を継続したとして、国土交通省静岡国道事務所より、道路愛護感謝状を授与されました。同支社は、2018年度に静岡国道事務所とボランティアサポートプログラムの協定を締結しており、2018年から5年間にわたり、年2回、静岡支店の入居するビルの前を通る一般国道1号歩道の担当区間を清掃しています。



献血会の開催

東京事業所では、血液在庫が逼迫している東京都赤十字血液センターからの献血協力依頼に応え、2019年から年に2回、事業所正門にて献血会を開催しています。2023年度は7月と12月に実施し、合わせて92名の申込がありました。今後も協力を継続してまいります。



社内コミュニケーションの活性化

クラブ活動や社内交流イベントの開催

社内に野球部、フットサル部、フィッシング部、ダイビング部、スキー部、旅行会などのクラブが活動しています。2024年4月に一般社団法人関東地質調査業協会主催で開催された、第52回野球大会では、当社野球部（東京地区）が準優勝しました。そのほか、事業所や職場それぞれの単位で、ビアパーティーや懇親会などの各種交流イベントを従業員自らが企画、開催しています。

役職や所属部門の垣根を越えて活動することで、日常業務では獲得できない従業員同士のコミュニケーションルートが構築できるとともに、貴重な情報共有の場となっています。



第52回野球大会

地域新電力を通じた環境まちづくり支援

当社は、2018年4月に奈良県生駒郡三郷町と締結した「三郷町地域新電力事業の事業推進に関する協定書」に基づき、SDGsの各種施策の推進、地域内資源循環モデルの確立を目指して、三郷町と協同で2019年に「株式会社三郷ひまわりエナジー」を設立しました。地域に根差した新電力会社として、エネルギーの地産地消を促進する小売電気事業を核に、省エネルギーの推進、自立・分散型電源の導入や電気自動車の導入など、環境に配慮したまちづくりを支援します。



三郷ひまわりエナジー HP <http://www.sango-himawari.jp/>

GIS (地理情報システム) 関連知識や建設関連業務の普及活動

地理空間情報技術ミュージアム「MoGIST (モジスト)」が地理情報システム学会賞を受賞

2023年10月に開催された一般社団法人地理情報システム学会の令和5年度学術研究発表大会において授賞式が行われ、当社が運営する地理空間情報技術ミュージアム「MoGIST (モジスト)」ウェブサイトが、GIS学会賞(実践部門)として表彰されました。

MoGISTは、国際航業が運営するMuseum of GISTのウェブ博物館です。2015年の開館以来、MoGISTは“Save the Earth, Save the People!”「地球のため、人びとのため」を目指し、広く公正な立場で地球をみつめ、豊富なデータや実例をもとに、皆さまに分かりやすい形で情報提供することに努めています。

MoGISTで提供する情報は、地理空間情報技術に関する用語をキーワード検索できる用語集をはじめとして、研究者のインタビュー、GISの歴史、測量機器のウェブ展示などバラエティに富んでいます。用語集は基礎的なものから最新のものまでを対象としており、内容は随時検証し、更新を行っています。



© オザワミカ
MoGIST [地理空間情報ミュージアム] <https://mogist.kkc.co.jp/>

学会、公的団体、教育機関における活動

経済・社会の発展に寄与し、各界との情報交流と技術の進歩普及を推進するため、学会や公的団体における社員の役員就任を積極的に認めています。また、教育・研究機関での講師就任、講演などの対外活動のほか、学会への技術論文発表、専門誌への寄稿も自発的に行うことで、社員が持つ知見やノウハウを広く共有し社会に役立てるとともに、社員自身の知識を深めています。

お客さまとのコミュニケーション

定期的なウェビナーの開催

気候変動、環境、防災、BCP、DX、SDGs、位置情報、マーケティングなど、ビジネスで関心の高い分野の当社のサービスについて、無料のウェビナーで定期的にご紹介しています。

当社の最新情報をタイムリーに配信するほか、社外講師を招いた講演も実施し、お客さまの関心が高いトピックスにアプローチしています。セミナーでは質疑応答を行って双方向のコミュニケーションを図るほか、好評いただいたセミナーは再配信するなど、なるべくご要望に沿う運営に配慮しています。



2023年度 ウェビナー開催実績 (抜粋)

●民間企業向けウェビナー

- ・CDP 質問書解説セミナー!【水セキュリティ・フォレスト編】
- ・はじめてのサステナビリティ推進活動担当者向け連続セミナー(全3回)
- ・令和6年(2024年)能登半島地震津波のメカニズムや被害把握に関するご報告 ~東北大学災害科学国際研究所 副所長 越村教授を迎えて~
- ・TNFD 対応の進め方 ~パードライブによる「IBAT」の解説と合わせて~
- ・生産性向上ツール Patt Plus が大幅アップデート ~屋内測位システムの最新情報~
- ・出店戦略のエキスパートが伝える!新規出店を成功に導く「出店戦略」と「商圏の考え方」

●行政機関向けウェビナー

- ・~情報をつなげる力で自治体DXを加速~ SonicWeb-DXご紹介ウェビナー
- ・3D都市モデルを利用したデジタルツインソリューション
- ・人流計測・人流データを活用した都市モニタリングソリューション
- ・カーボンニュートラルを目指した藻場創造・保全コンサルティングのご紹介
- ・河川における3次元データ取得及び活用のご紹介
- ・GNSS・IoTセンサ・衛星SARの統合によるインフラ点検の省力化・効率化の取組み
- ・【道路DX】道路施設維持管理システム(GTA)とDXソリューション連携のご紹介
- ・3Dデータの処理・可視化ソリューション
- ・市町村地域防災商品とAIを利用した災害対応マニュアルのチャットボット化のご紹介
- ・実際の国土保全!~河川・海岸のインフラ&防災コンサルティングのご紹介~

メールマガジン『環境通信』配信

『環境通信』は2005年5月よりスタートしたメールマガジンで、環境や防災に関する時事情報や最新の技術サービスを毎月3,000人を超えるお客さまに配信しており、コーポレートサイトでアーカイブを公開しています。

お客さまからは「ちょうど悩んでいるところだった」「タイムリーに他社動向が判るのでありがたい」「社内で情報共有・社員教育に役立っている」といったお声をいただいています。

『環境通信』2023年度配信実績

4月	Vol.212	国土交通省にてTCFD物理リスク評価の手引き公表
5月	Vol.213	CDP2023質問書(水セキュリティ・フォレスト)の企業の取り組み状況~質問書回答支援セミナーを開催して~
6月	Vol.214	土壌・地下水汚染に関する業界トレンド~有機フッ素化合物(PFAS)
7月	Vol.215	公開が迫るTNFD(ver1.0)と取り組み事例の紹介
8月	Vol.216	衛星システムの活用による原産地のリスク管理の事例を紹介
9月	Vol.217	TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)ver1.0をいよいよ公開
10月	Vol.218	TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)ver1.0のポイント解説
11月	Vol.219	PFOS・PFOA(PFAS)の動向と当社のソリューションについて!
12月	Vol.220	ハザードマップの確認で大丈夫? 出水期まで半年、水害リスクを把握し備えよう
1月	Vol.221	TNFDウェビナーのご案内 2/27 ~TNFD対応の進め方~IBATの解説も合わせて~
2月	Vol.222	Webセミナー2月20日「令和6年能登半島地震津波のメカニズムや被害把握に関するご報告 ~東北大学災害科学国際研究所 副所長 越村教授を迎えて~」を開催して
3月	Vol.223	TNFDウェビナー開催報告/CDP2023レポート公表/「自然共生サイト」R5度後期認定結果

『環境通信』 https://www.kkc.co.jp/service/blog/env_energy/

3. 情報を正しくつかう

業務上、経営上の情報管理を徹底し、積極的かつ公正な企業情報の開示に努めます

情報ガバナンス体制の強化

ITサービス基本方針、規程・基準の制定

国際航業は、お客さまに提供するITサービスと自社が利活用するITサービスにおいて、品質とセキュリティを確保するため、2024年7月に「ITサービス基本方針」「IT・セキュリティ管理規程」「IT利用基準」を定めました。これにより、情報通信システムに対する意識の共有とITガバナンスの向上を図り、適切な管理を行って継続的に改善していくことを目指しています。

プライバシーマーク(PMS)と個人情報保護方針

当社は、個人情報の取り扱いを適切に行っている事業者と与えられる「プライバシーマーク」を、制度発足間もない2001年3月に取得し、2023年3月に12回目の更新をしました。個人情報保護方針に従い、JIS Q 15001に適合した個人情報マネジメントシステム(PMS)を「国際航業統合マネジメントシステム(KKC-IMS)」の中で整備・運用し、定期的に確認して継続的な改善を行っています。

個人情報保護方針と個人情報の取り扱いについては、コーポレートサイト上で開示しています。

「個人情報保護方針」 <https://www.kkc.co.jp/policy/>



情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)

お客様からお預かりした情報や個人情報および私たちの技術情報など、さまざまな情報資産の管理の徹底と保護のために KKC-IMS の中で、情報セキュリティ方針および関連規定を定め、情報セキュリティマネジメントシステムを導入・運用し、継続的改善に努めています。

なかでも地理空間情報技術サービス、マーケティングや位置情報サービスを展開する関係事業部門では、2007年にJIS Q 27001に適合したISMSの第三者認証を取得しています。第三者認証により、従業員の情報セキュリティに対する意識が高まり、具体的な行動につながっています。

さらに、ISMS活動を通じて、知的財産権や情報関連法規制の順守やセキュリティリスク低減など、リスク管理の充実にも結びついています。

ITサービスマネジメントシステム (ITSMS)

東京・関西・東北・中部・九州の5事業所の「行政業務総合支援システムGenavis(ジェナビス)シリーズにおけるサービス提供及び運用」でITサービスマネジメントシステムの認証を取得し、サービスの信頼性向上に継続的に取り組んでいます。

外部認証規格

- 情報セキュリティマネジメントシステム [ISMS]
JIS Q 27001:2023 (ISO/IEC 27001:2022)
- ISMSクラウドセキュリティ認証 [ISMS-CS]
JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015 に基づく ISMSクラウドセキュリティ認証に関する要求事項)
- ITサービスマネジメントシステム [ITSMS]
JIS Q 20000-1:2020 (ISO/IEC 20000-1:2018)

※認証範囲は認証機関のウェブサイトをご覧ください
<https://www.juse-iso.jp/>



企業情報の開示

サステナビリティ関連コンテンツを充実

持続的成長に向けた当社グループの姿勢や活動を、経営戦略と統合させたストーリーのなかでステークホルダーのみならずわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的として、コーポレートサイトに掲載するサステナビリティ関連コンテンツを増やし、情報を充実させています。

2023年度は、取り組み状況について客観的な評価がしやすくなるように、「ESGデータ」「TCFD提言に基づく情報開示」「GRIスタンダード対照表」を加え、定量的な情報の開示を積極的に進めました。

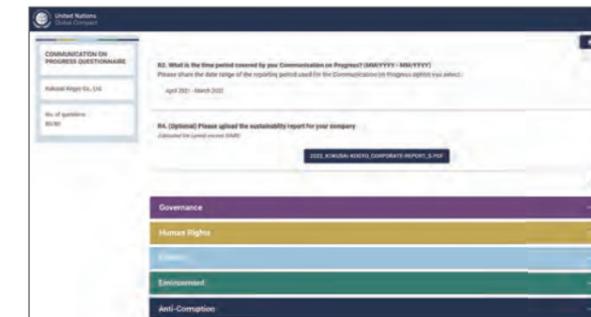
サステナビリティ情報の開示にあたっては、ESG情報開示の国際的枠組みであるGRI(Global Reporting Initiative)スタンダードをガイドラインとして採用しています。



<https://www.kkc.co.jp/sustainability/>

国連グローバル・コンパクトにおける情報開示

当社は、国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる10原則の遵守に賛同し、経営者のコミットメントのもと、目標達成に向けた活動を推進しています。その成果は年次報告書(COP)として毎年提出し、国連グローバル・コンパクトのウェブサイト上で開示しています。



https://cop-report.unglobalcompact.org/COPViewer/2023?responseId=R_115B6cF2heEZRZC

気候変動イニシアティブ(JCI)における情報開示

「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」は、2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、105団体の参加で設立され、現在までに参加団体数が6倍以上に拡大しています。当社は、JCIの宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加しよう」に賛同し、JCIのウェブサイト上で気候変動対策の中長期目標と取り組みについて開示しています。



<https://japanclimate.org/member/kokusai-kogyo/>

4. 誠実にことにあたる

コンプライアンスを順守し、高い倫理観をもって公正公平に活動します

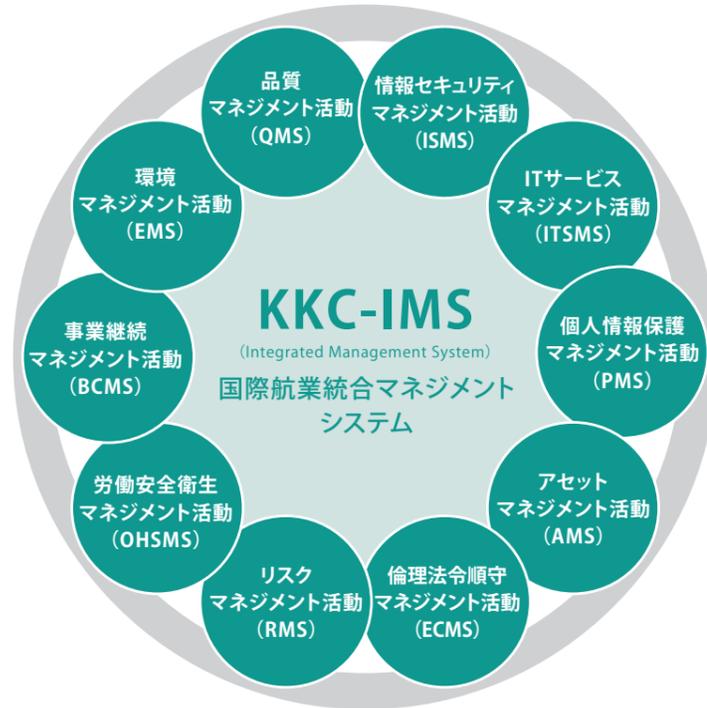
国際航業統合マネジメントシステム (KKC-IMS)

KKC-IMSとは「環境」「品質」「情報セキュリティ」「ITサービス」「個人情報保護」「アセット」「倫理法令順守」「リスク」「労働安全衛生」「事業継続」の10のマネジメントシステムを整理・統合する、当社独自の活動です。

マネジメントシステムのうち7つは適用規格、3つが引用規格となります。KKC-IMSは経営管理と業務改善のインフラであり、主活動(技術・営業)と支援活動(管理)が一体運用できる全体最適を目指しています。

すべての従業員は階層に関係なくKKC-IMSのもとに運営される業務の質的向上に責任を有し、改善を必要とする問題を明らかにし、文書によって報告する権限が与えられています。さらに社長が管理責任者として、IMS責任者およびIMS監査責任者を選任しIMSを実施・維持する体制を構築しています。

作業手順は「KKC-IMSマニュアル」によって従業員に共有され、一連の業務プロセスはマネジメントサイクルに従って毎年測定・分析され、見直しをすることで継続的に改善しています。



品質マネジメントシステム (QMS)

当社では、1998年10月にISO9001に基づく品質マネジメントシステム (QMS:Quality Management System)を導入し、2000年には全社で認証を取得しました。2010年より全社で導入したKKC-IMSにおいてもQMSは承継されており、お客さまから信頼と満足をいただく良質な製品・サービスを提供し、社会の繁栄と人びとの豊かな暮らしに貢献できるようQMS活動の継続的な改善に努めています。

顧客満足度 (CS) 調査

当社は、顧客満足度調査を全社で定期的実施することをKKC-IMSの監視と測定プロセスに位置づけ、「顧客満足度 (CS) 調査実施手順書」を策定、実施しています。これにより直接お客さまからアドバイスをいただき、その結果を業務改善に結びつけ、お客さまが満足する製品・サービスを提供し続けています。調査によって収集・分析した結果は、トップマネジメントが出席するマネジメントレビューのインプット情報として、さらなる製品・サービスの質的向上に向けた継続的改善活動に利用しています。

従業員のコンプライアンス

従業員の業務執行が法令および定款に適合することを確保するため、高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される企業を目指しています。当社および子会社、関連会社で構成される国際航業グループにおけるコンプライアンスについては「グループコンプライアンス規程」を定めています。

また、新入社員および新任管理職を対象とした研修、全従業員を対象としたeラーニングのほか、独占禁止法、下請法、公益通報者保護法などテーマ別の研修を実施し、企業理念、行動指針、コンプライアンスマニュアルの教育・啓発を行っています。

取引先のコンプライアンスチェック

取引先等によるコンプライアンス違反の防止のため、2022年3月1日に「汚職・マネーロンダリング防止および経済制裁に関するコンプライアンス方針」および「取引先等デュー・ディリジェンス方針」を制定し、取引先に対するコンプライアンスチェックを実施しています。

腐敗防止 / 汚職防止

腐敗、汚職への加担は、日本国内経済のみならず世界経済の健全な発展を阻害するものと考えています。当社は国連グローバル・コンパクトの理念に賛同し、国連グローバル・コンパクトの原則10にある「企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」を実践すべく、「汚職・マネーロンダリング防止および経済制裁に関するコンプライアンス方針」を制定しているほか、コンプライアンス・マニュアルにて「贈賄行為や公務員などに対する不正な利益供与、申し出、約束は行いません」という基本方針を定め、次の具体的行動を規定しています。

- (1) 公的機関の職員などに対する接待、贈答の禁止
- (2) 過剰な接待などの禁止
- (3) 金品受け取りなどの禁止

グループ内部通報規程

当社では「グループ内部通報規程」を制定し「内部通報窓口」という社内窓口と社外窓口(弁護士事務所)を設置しています。これらの適正な運用により、不祥事の発生防止や早期発見を通じたコンプライアンスの遵守を図っています。

従業員などが業務に関して、法令、社内規程もしくは企業倫理綱領に違反した場合、または違反しようとする行為もしくは違反のおそれのある行為を知り得た場合、この窓口を利用することができます。同時に通報者および調査協力者が不利益を被るような取り扱いを禁止することや、対応後に通報者をフォローアップすることなど、通報者や調査協力者の保護を図っています。

なお、通報内容は、次のようなケースを想定しています。

- (1) 独占禁止法等の法令に抵触する行為
- (2) 当社の資産や情報を無断で社外に持ち出す等の社内規程違反
- (3) 購買先や取引会社からの高額な贈答品や頻繁な接待等の不適切な行為

<KKC-IMS方針>

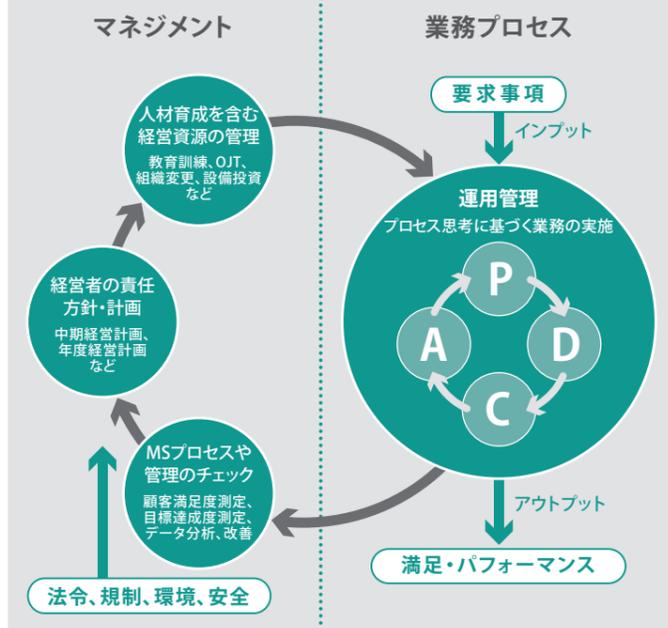
当社は、ミッション・ビジョンの実現に向け、行動指針に則り、マネジメントシステムを定め、維持し、改善します。

●法令・規制の要求事項を満たすと同時に、顧客・市場の要求を満たす製品・サービスを提供し顧客満足の向上を目指します。また、地域や社会の要請など当社が同意するその他の要求事項に沿ったIMS規則を決定し順守します。

●製品・サービス品質の向上、環境保全と資源の有効活用、情報資産(個人情報含む)の適正管理、労働安全衛生リスクの低減、事業継続能力の向上、社会インフラの管理支援、ITサービスの継続提供および倫理法令順守に根ざした企業活動を継続的に実施するために、規格に適合したマネジメントシステムを確立し維持します。

●パフォーマンスの向上をめざして、マネジメントシステムおよび業務プロセスの有効性を継続的に改善します。

KKC-IMSの概略



財務報告に関わる内部統制の基本方針

適正な財務報告を行うことが当社グループの社会的な責任を果たす上で重要であること、ならびに当社グループに対する信用の維持・向上に資することを認識し、正確で信頼性の高い財務報告を確保するために、財務報告に係る内部統制基本規程、財務報告に係る内部統制整備規則、財務報告に係る内部統制評価規則を定め、内部統制の整備および運用を行っています。

5. 地球をまもる

気候変動を極力抑制する「緩和策」と被害を回避・低減する「適応策」を推進する事業

ZEB (Net Zero Energy Building) への取り組み

緩和策

ZEBとは、Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の略称で、快適な室内環境を維持しつつ、省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量*の収支を正味(ネット)ゼロにすることを旨とした建物を指しています。

当社は、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)を事務局として発足した「ZEBプランナー」に認定登録〔種別：設計、コンサルティング等〕されています。(登録番号：ZEB2019P-00029-C)自治体庁舎ZEB化改修工事などの補助金を活用した省エネ設備更新の実績も豊富に有し、事前設計・補助金申請・事業実施までの一連の業務をワンストップで提供しています。

* 一次エネルギー消費量：建物のエネルギー消費性能を評価するときの評価指標の一つで、空調や冷暖房設備、給湯設備等の機器類が消費するエネルギーの合計値



福島県浪江町役場本庁舎のZEB化 (ZEBランク：NearlyZEB)

太陽光発電所の開発・運営

緩和策

自治体が進める未来のまちづくりのパートナーとして、人と地球にやさしい地域・まちづくりや自治体のマスタープランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を行っています。

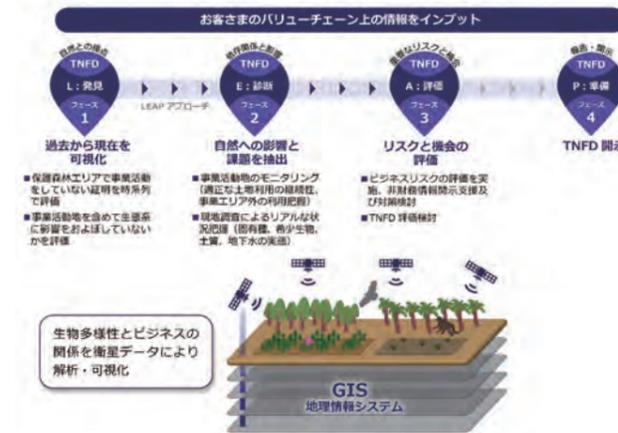


1. 伊予ソーラーウェイ：愛媛県伊予市が運営する下水浄化センターの未利用地を活用。出力 996kW
2. 出雲崎ソーラーウェイ：新潟県出雲崎町の産業廃棄物埋立地を活用。出力 2,101kW
3. 岩沼ソーラーウェイ：宮城県岩沼市沿岸部の防災集団移転跡地を活用。出力 2,508kW

持続可能な原料生産・調達支援サービス

緩和策

気候変動や森林減少が、民間企業の事業存続に関わる問題として捉えられるようになった今、ESG・CSRの視点を踏まえたビジネスが求められています。当社は空間情報技術のエキスパートとして、持続的な原料生産と調達を支援するためのさまざまなサービスを提供します。



高リスク地域を把握したい	サプライチェーンや生産地での	保護価値の高い地域を特定して、新規開発地、モニタリング対象地を決めたい	森林減少ゼロなどのコミットメントの達成度を評価、モニタリングしたい	農園/植林地の情報が知りたい・生産性を向上させたい	森林炭素吸収量を客観的に評価したい
持続可能な原料調達支援サービス	持続可能な林業経営支援	持続可能な原料調達支援サービス	持続可能な林業経営支援	森林クレジット創出支援	森林クレジット創出支援

途上国の適応策支援

適応策

1960年代に始まった国際航業の開発コンサルティング事業は、いまや毎年30カ国以上に及び、業務分野も地理情報、村落給水、環境管理、廃棄物管理、防災、文化財保存、地球温暖化対応など多様化しています。どこの国、どの分野でも、開発マインドに溢れた専門家集団として、国際航業は開発途上国が自らの力で開発の一步を踏み出していくことを支援しています。

トンガ：風力発電システム整備計画

エネルギー資源に乏しく、輸入ディーゼル燃料に依存するトンガ王国では、多様な電力供給源を確保し、安定的な電力供給を実現するために、再生可能エネルギーの導入を進めています。当社が行った準備調査に基づいて、日本政府とトンガ政府は2017年5月、風力発電システムを整備する無償資金協力の贈与契約を締結し、当社による詳細設計や施工監理等のコンサルティングサービスにより2019年7月、サイクロン対策の可倒式風力発電所が竣工しました。



インド：生物多様性保全・植林事業準備調査

インド南部に位置するタミル・ナド州は、人口7,200万人が暮らし、その豊かで多様な生態系は、森林資源や水産資源の供給、野生生物生息環境の提供、観光資源など、「生態系サービス」と呼ばれる多岐にわたる恩恵を地域住民にもたらしてきました。しかし、急速な経済開発や都市化、人間の活動域と野生生物の生息域の近接化、生計維持のための森林資源への過剰負荷などにより、生物多様性が脅かされていることから、同州政府は生物多様性保全を最重要課題の一つに掲げています。我が国の有償資金協力事業として取り組みを実施するにあたり、審査に必要な情報の収集と分析、提案を目的とした準備調査を行いました。



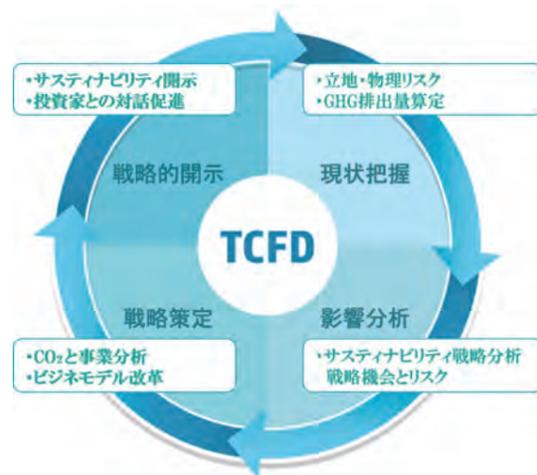
TCFD開示／サステナビリティ経営支援 緩和策 適応策

カーボンニュートラルに向けたTCFD*開示は、サステナビリティ開示として有価証券報告書での開示が制度化され、IFRS/ISSBにより国際会計基準の制度化も予定されています。これらを踏まえたサステナビリティ開示への対応支援と、TCFDの中核要素である気候変動リスクと機会、シナリオ分析および財務影響評価までサポートします。

リスクと機会の抽出は、サステナビリティ経営への実践につながるよう、ワークショップも活用しながら、経営視点と現場視点との両面からサポートします。さらに、CO₂算定から削減手法の検討、削減目標設定までのロードマップ策定およびその後を伴走して支援をします。

* 気候関連財務情報開示タスクフォース：
金融安定理事会（FSB）により設置され、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する情報の開示を推奨

TCFD開示支援の流れ



CDP2023スコアリングパートナーとして環境情報開示を支援 緩和策 適応策

CDPは本部を英国に置く国際非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。2000年の発足以来、グローバルな環境課題に関するエンゲージメント（働きかけ）の改善に努めており、日本法人（一般財団法人CDP Worldwide-Japan）は、2005年より活動しています。

国際航業はCDPの2021水セキュリティ、2022の水セキュリティ・フォレストに続き、2023も水セキュリティ・フォレスト

のスコアリングパートナーとして回答内容の分析・評価を行っており、CDPの開示要求基準を熟知するスペシャリストとして、企業の水関連・森林関連の環境情報開示を支援します。



環境保全の取り組み

環境アセスメント

各種開発事業では、事業が環境に与える影響について調査・予測・評価し、環境保全のための措置を検討することにより、環境に配慮した事業として、周辺住民の不安や懸念等の解消に努め、合意形成を図っていく必要があります。当社は、公共事業、民間事業を問わず、環境アセスメントの実績を多数有し、経験豊富な技術者によるコンサルティングサービスを提供しています。

また、造成や施設の計画・設計に精通した社内技術者と連携して、造成計画、施設計画、設計の視点から、予測・評価を実施する際に留意すべきポイント等を確認するとともに、適切な環境保全措置を事業計画にフィードバックします。

▶ 主な業務実績（対象事業種類）
ごみ焼却施設、最終処分場、土地区画整理、工業団地造成、公園整備、風力発電、太陽電池発電、バイオマス発電、大型商業施設、道路、鉄道等



GHG排出量削減の取り組み

政府は2020年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。気候危機を回避するため、国や自治体、事業者だけでなくあらゆる主体がカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを実施する必要があります。

当社は積極的な行動を推進するため、2021年9月に国際的イニシアチブ「SBTi（Science Based Targets initiative）」によるSBT認定を取得しました。SBTiはWWF（世界自然保護基金）、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、WRI（世界資源研究所）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブで、企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減

目標の設定を推進しています。

2021年に野心的な目標であると認定されたNear-termSBT*1に加え、2023年9月にはNet-Zeroにコミットし、Long-termSBT*2の検討を始めています。

当社は科学的根拠に基づく目標を掲げ、気候変動対策に意欲的に取り組んでいきます。



*1 Near-termSBT：5年から10年先を目標とする1.5℃水準の排出削減目標
*2 Long-termSBT：2050年までに1.5℃水準と整合する残余水準まで削減する目標

国際航業グループの排出量削減目標と削減実績

【総量削減目標】

Scope1、Scope2、Scope3⁽¹⁾のカテゴリ6、7、11⁽²⁾の温室効果ガス（GHG: Greenhouse Gas）排出量を2030年度までに基準年（2019年度）比50%削減する。

【長期目標】

2050年GHG排出量実質ゼロ

【サプライヤーエンゲージメント目標】

Scope3: カテゴリ1、2⁽³⁾ GHG排出量ベースで65%を占めるサプライヤーが2026年度までに科学的根拠に基づく削減目標を設定する。

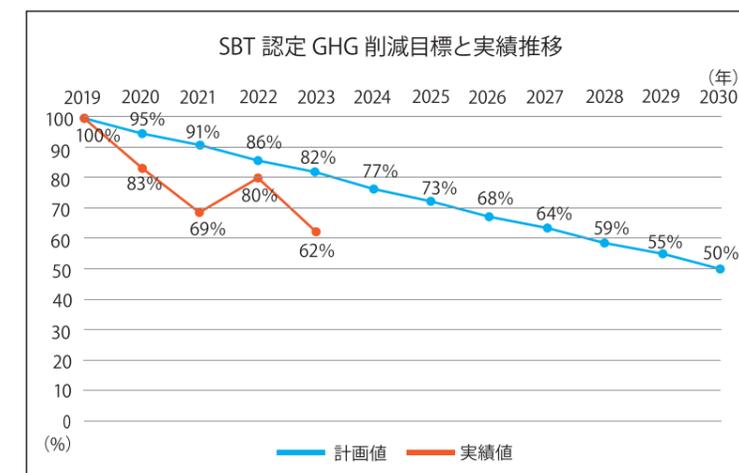
(1) Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼等）
Scope2：他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
(2) 6：出張、7：従業員の通勤、11：販売した製品の使用
(3) 1：購入した製品、2：資本財

【SBT 目標に向けた進捗状況】

基準年においてスコープ3からの排出量が全体の92%を占めたため、SBTの総量削減目標ではスコープ1と2の他に、スコープ3の3つのカテゴリからの排出量も含めています。そして総量削減目標は、排出量を2030年度までに基準年比で50%削減するというものです。

2023年度には、大型プラントの導入による一時的な排出量の増加はあったものの、東京事業所と関西事業所で再生可能エネルギーを導入したこと、またガソリン車からハイブリッド車への入れ替えを進めたことで、全体で排出量を大きく削減できました。さらに、出張回数や航空機利用の削減などの対策を強化するとともに、サプライチェーン全体で排出量の削減にも取り組みました。

SBT認定の短期目標に向けて順調に排出量を削減しているため、次の目標として2023年10月に、長期目標として2050年までにネットゼロを達成するコミットメントレターをSBTiへ提出しました。2050年度までにグループ全体のGHG排出量を実質ゼロにするネットゼロ達成に向けてターゲットを設定し、「SBTネットゼロ」認定の取得を目指します。



6. 人々を幸せにする

安全で安心して働ける環境づくりを第一に考える

環境パフォーマンスを向上させ、働く人びとの健康リスクを低減させるため、従業員や関係者の安全と衛生を管理する制度や体制を整えています。安心して働くことができる職場環境づくりがすべての出発点であると考えています。

労働安全

安全推進委員会の設置・安全管理手順の設定

現場の安全管理体制の確立・強化を図るため、事業所ごとに安全推進委員会を設置して、一人ひとりが主体的に安全確保に取り組める体制を構築しています。

個別業務においては、活動手順を個別業務の安全管理運用手順書、安全管理標準作業手順書、安全手帳などにより明確にし順守することでリスク低減に努めています。

具体的な活動として、安全ミーティング、安全パトロール、危険予知 (KY) 活動といった現場の安全活動を実施するほか、社内に迅速に情報を共有する仕組みを構築、労働災害の原因調査や防止対策を講じています。



安全手帳

安全大会・安全協議会の開催

現場作業に携わる従業員や関連・協力会社の方を対象とした安全大会・安全協議会を定期的に開催し(年1回)、安全意識の向上による「労働災害ゼロ」を目指しています。



防災用ヘルメットの配備

災害時における安全確保のため、防災用ヘルメットを全国に配備しました。折り畳み式を採用し、執務デスクに各一つ設置しています。



衛生管理

衛生委員会の設置

従業員の心身の健康の確保と快適な職場環境の形成を促進するために、衛生管理規程に基づき事業所ごとに衛生委員会を、本社に中央衛生委員会を設置し、事業所内の巡視、健康診断の受診促進やポスター掲示によるノー残業デーの周知などの活動を行っています。

ハラスメント防止規程

ハラスメントに関する相談・苦情を受け付ける相談窓口を社内および社外に設置し、ハラスメント行為の未然防止や発生した場合の対処、再発防止等の体制を整備しています。

ストレスチェック制度

従業員自身のストレスへの気付きおよびその対処の支援、職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的に、年1回オンラインによるストレスチェックを実施しています。結果は本人に通知され、チェック結果によって、面接等を行っています。

人間ドック補助金制度

35歳以上の人間ドック受診者には「人間ドック健診の受診推進プログラム」により、自己負担する費用の全額を会社負担とすることによって、人間ドック受診を推進しています。

ワーク・ライフ・バランス

仕事と家庭の両立を支援し、従業員が仕事のための時間と自分のための時間のバランスがとれるような「多様な働き方」を選択できる環境を整備しています。

育児・介護支援

育児・介護休業規程を制定し、対象となる従業員が育児や介護のために休業できるようにしています。「育児休業制度」「介護休業制度」において、対象者に対する所定外労働の免除、時間外労働および深夜残業の制限、勤務時間の短縮などの措置を定め、育児や介護をしながら働き続けられる環境を整備しています。

厚生労働大臣認定「プラチナくるみん」取得

子育てサポート企業の認定制度である「くるみん」より、さらに両立支援の取り組みが進んでいる企業が受けることが出来る特例認定。



厚生労働省認定「えるぼし」取得

女性活躍推進法に基づく一定基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を対象に認定されます。



在宅(テレワーク)勤務、時差出勤の継続運用

新型コロナウイルス感染症の鎮静化後も、テレワークおよび時差出勤の制度を継続運用し、多様な働き方を尊重して就業意欲の向上、業務の生産性向上につながるよう取り組んでいます。

ノー残業デーの推進

働き方を含めた生活スタイルの見直しを目的として、ノー残業デーを推進しています。終業時間が他の曜日よりも30分短い水曜日をノー残業デーとしており、特に6月・8月・10月・12月は強化月間として位置づけ、役職者が声掛け巡回などを積極的に行い、ノー残業デーの推進をサポートしています。

関西事業所の移転

関西事業所は職場環境の改善を目的として、2023年11月に、これまで約30年わたり営業していた兵庫県尼崎市内から、大阪市内に事業所を移転しました。

新しい事業所では、オフィスワークを効率的で快適に進められるよう、フロア全体に社内無線LANを構築しました。さらに、WEB会議用個室ブースの導入やカフェエリア設置によって交流の場を提供することで、多様な働き方への対応と従業員相互のコミュニケーション活性につながる環境づくりに配慮しています。



カフェエリア



WEB 会議用個室ブース

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

女性が管理職として活躍でき、男女ともに長く勤められる職場環境をつくるため、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定(2021年4月1日から2026年3月31日)し、コーポレートサイトに公開しています。

目標1：管理職に占める女性労働者の割合を7.5%以上にする

2023年度	女性管理職割合	8.6% (女性 42人 / 男性 444人)
	施策	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟性の高い働き方としてテレワーク勤務の継続推進 女性活躍推進に取り組む意義や女性労働者の育成における留意点について管理職向けの研修にて周知

目標2：育児休業取得率の女性100%を維持し、男性は30%以上にする

2023年度	育児休業取得率	女性 100% (取得 10人 / 対象 10人) 男性 56.3% (取得 9人 / 対象 16人)
	施策	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育休取得推進方針を管理職向け研修にて周知 社内イントラや研修を利用し、育児休業制度内容の周知を徹底

キャリア開発プログラム(CDP)調査の実施

社員を対象として、今後の人材育成やキャリア支援検討を目的としたCDP調査を毎年実施しています。社員は自身のキャリアを主体的に考える機会として、会社は相互のコミュニケーションを図り全社横断的な適材適所の人材配置に向けた基礎資料として活用しています。

人材に関するデータ

分野	項目	2022年度	2023年度
多様性	男性社員数/女性社員数	男性：895名 女性：258名	男性：906名 女性：279名
	外国籍社員の割合	1.39%	1.52%
	平均勤続年数(正社員)	14.0年	14.3年
	離職率	3.64%	2.87%
	障がい者雇用率(特例子会社を含む*) 6月1日時点	2.40%	2.78%
衛生安全	高年齢者数(65歳以上の継続雇用)	72名	69名
	労働災害の度数率	0.65	0
労働慣行	労働災害の強度率	0.01	0
	1人あたりの平均法定外労働時間(1月あたり)	24.9時間/月	25.5時間/月
	有給休暇取得日数	9.8日	9.9日
	男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合**)	正規：74.2% 非正規：63.5% 全体：67.5%	正規：73.9% 非正規：64.0% 全体：68.4%

※1 特例子会社は、障がい者の雇用に特別の配慮をし、一定の要件を満たすことで親会社の障がい者雇用率に反映することができます。

※2 賃金体系に男女差はないものの、男女の平均年齢、勤続年数の差によって賃金差異が生じています(女性の平均年齢が男性よりも正規社員は6.2歳、非正規社員は13.7歳下まっている)(女性の勤続年数が男性よりも正規社員は5年9ヵ月、非正規社員は12年10ヵ月下まっている)

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)の取り組み

当社の原動力は、社会課題の解決という同じ目的を持つ多彩な人材です。従業員それぞれが、ライフステージのさまざまな変化に対応でき、自由な社風の中で能力を向上し、仕事で発揮し、自己実現できる会社を実現するために、基盤となるポリシーとしてDEIを採用しました。2022年には、国際航空グループ全体から異なる専門性、経歴、国籍、年代のメンバーで構成されたDEIワーキングを立ち上げて活動を開始し、2023年にDEIポリシーを策定しました。今後は実行計画の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

また、サステナビリティ経営を進めていくうえで、特に社会的要請が高まっている人権保護に対する当社グループの姿勢を明確にするため、2024年4月に「国際航空グループ人権方針」を制定し、コーポレートサイトに公開しました。

DEIポリシー

Diversity(多様性)

個々人の外的・内面的な違いをお互いに尊重し合うこと

Equity(公平性)

個々人の違いに応じて公平な機会・チャンスが得られること

Inclusion(包括性)

個々人の能力を活かしあえる企業風土であること

障がい者雇用【株式会社TDS】

障害者雇用促進法に基づき、雇用促進として株式会社TDS(以下、TDS)を設置、特例子会社として認定を受けています。下肢重度の障がいを持つ方を中心に従業員として雇用しており、2023年6月時点では障がい者雇用率2.78%(国際航空含む)を達成しています。

2023年9月には、厚生労働省の「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度(もにす認定制度)」に基づく「障害者雇用優良中小事業主(もにす認定事業主)」として認定されました。同認定制度は、厚生労働大臣が障がい者の雇用の促進や安定に関する取り組みの実施状況などが優良な中小企業を認定する制度で、2020年4月から実施されています。認定にあたっては、TDSが創業以来、障がい特性に配慮した雇用管理や雇用形態等に組織的・体系的に取り組んできたことが評価されました。今後も生産トレーニングや日常的なフォローアップ活動により、定着支援を継続してまいります。



共生型複合施設「ノキシタ」の運営【株式会社AiNest】

当社の100%出資子会社である株式会社AiNest(アイネスト)は、東日本大震災で被災された方が多く移住してできた新しいまち「グリーン・コミュニティ田子西」(仙台市宮城野区)で、共生型複合施設「Open Village ノキシタ」を運営しています。ノキシタは「つながり」と「役割」で健康になるまちづくりをコンセプトに「コレクティブスペースエンガワ」「障がい者就労支援カフェ」「保育園」「障がい者サポートセンター」の4つの施設が一つになった交流施設です。子どもから高齢者まで、障がいのある方もそうでない方も、誰でも利用することができます。ノキシタの中で、それぞれが役割を持つことで健康的に長く生きる。それがノキシタの目指す地域共生社会です。

AiNestでは、少子高齢化社会におけるまちづくりのあり方を模索する取り組みについて情報発信をしており、2023年度には仙台市が主催する「仙台防災未来フォーラム2023」と仙台市、公益財団法人仙台市健康福祉事業団が主催する「元気力アップフェスティバル」などで、ノキシタの取り組みについて講演しています。



7. 自ら進んで行動する

自ら学び、考え、行動する、さまざまなステージで活躍できる人材を育成します

新しい技術への挑戦

技術シンポジウムの開催

技術シンポジウムは、技術の動向、新しい取り組みなどを共有し、従業員の一体感を醸成することを目的として開催される全社的なイベントです。基幹技術の向上・継承と新しい技術への挑戦の両面を伝える情報交換の場として、活発なコミュニケーションを行っています。2023年10月に開催された技術シンポジウムは、100年企業を目指して「Next25 ～新たな挑戦と確かな品質で成長し続ける企業へ～」をテーマに掲げ、当社が産学共同研究を行っている慶應義塾大学大学院政策メディア研究科の蟹江憲史教授から、「中間地点からのSDGs～危機から変革へ向けて～」についてご講演いただきました。



技術士・各種資格取得支援の取り組み

人材強化の取り組みの中で「技術継承」に焦点をあて、専門研修の一環として、オンデマンドの教材整備・作成と研修を行っています。併せて、社員の自発的なスキルアップと会社の技術力向上を目的として、各種技術士資格の取得支援を積極的に進めています。

- ・就業時間内の会社主催技術士資格取得勉強会（外部講師講習・模擬試験・論文添削・情報交換会等）の開催
- ・技術士補受験対策指導
- ・各種資格取得に向けた社内勉強会開催および指導
- ・資格取得にかかる受験費用の補助
- ・過去問題や受験教材の提供
- ・イントラサイトでの資格試験関連情報の提供

社内表彰制度

表彰規程に基づき、社長表彰と特別表彰を設け、年に1回対象者に授与しています。社長表彰では、ボランティアおよび地域活動や災害防止等での貢献、業務等の実績に対するお客さまからの表彰等の功績について、会社の信頼向上に貢献した実績を表彰しています。

また、毎年開催される技術シンポジウムでは、技術発表や技術展示に対して、審査員と従業員の投票による審査が行われます。特別表彰では、新規顧客の開拓への貢献、顧客満足、社員満足等へ貢献、業務改善および効率化への貢献など業務効率化、生産性向上に対する実績を表彰しています。

DXイノベーションコンテストを開催

2021年から、「社会に貢献するサービスや当社事業活動の効率化を実現できるアイデア」を社内募集する「DXイノベーションコンテスト」を毎年開催しています。2023年度は24件の応募の中から一次審査（書類審査）により10件を絞り込み、二次審査（プレゼンテーション）を経て、最優秀賞、優秀賞、アイデア賞が決定しました。今後は、表彰されたアイデアについて実現可能性を検討し、事業展開の方針を検討する仕組みについても構築していく予定です。



審査の様子

イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクトの活動に積極的に参加

国連グローバル・コンパクトは、企業がサステナビリティ経営を推進するために、国連と企業が2000年に設立した団体です。国際航業は2013年に署名し、会員になりました。

国連グローバル・コンパクトは各企業に対して、それぞれの影響力の及ぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践するよう要請しています。当社は、国連グローバル・コンパクトの10原則を遵守して、持続可能な社会づくりに貢献します。



国連グローバル・コンパクト

2018年6月より、代表取締役会長 呉文縷がボードメンバーを務める。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)

2014年5月に 防災・減災分科会を発起人として設立する。2018年9月より、代表取締役会長 呉文縷が理事を務める。2019年7月より、GCNJ事務局へ従業員を派遣している。2023年度は、従業員が環境経営分科会、防災・減災 (DRR) 分科会、腐敗防止分科会の幹事を務める。

国連防災機関 (UNDRR) への参加

国連の防災担当部局であるUNDRR (UN Office for Disaster Risk Reduction) は2000年に発足し、国際防災協力の枠組み構築、調整の役割を果たすと同時に、各国の防災政策を支援し、ステークホルダーとともに防災に関する国際的な指針の実施・推進を行っている機関です。

当社は、UNDRRが民間セクターグループを創設した2011年より諮問委員会に招聘され、2013年から2015年までは議長を務めました。2015年の第3回国連防災世界会議

では民間セクターグループ「ARISE (アライズ)」の代表として参加し、民間企業における防災・減災の取り組みの重要性について説明して理解を得たことで、「仙台防災枠組」*の条文に民間企業の重要性が盛り込まれることとなりました。ARISEでは2015年から現在まで当社が理事を務め、防災分野における貢献をしています。

* 2015年から2030年までの15年間における防災行動に関する国際的指針

人材開発

KKCコンピテンシーの導入

当社のミッション「空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる」と2030ビジョン「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」の達成に向けて行動するため、2022年4月に行動指針が策定されました。その行動指針をさらに具体的な行動レベルで理解、実践するため、2023年2月に「KKCコンピテンシー」を策定しました。

人材採用の一つの指標として活用するほか、役割によって階層ごとに取りまとめた KKC コンピテンシーガイドを参照し、目標設定の際に活用するなど人事制度の一部として運用しています。

必須研修の実施

当社の一員として身につけておくべき基礎知識を修得する目的で、毎年さまざまな研修を実施しています。

定期基礎研修 (eラーニング) は、①人事労務 ②コンプライアンス ③事業継続計画 ④情報セキュリティ ⑤KKC-IMS・環境 ⑥事後精算型業務・公的資金を用いた研究活動 ⑦SDGs & SBT ⑧AI の8分野に及びます。

そして、研修のアーカイブをイントラネットに掲載し、定期的に振り返りができるような体制を整えています。

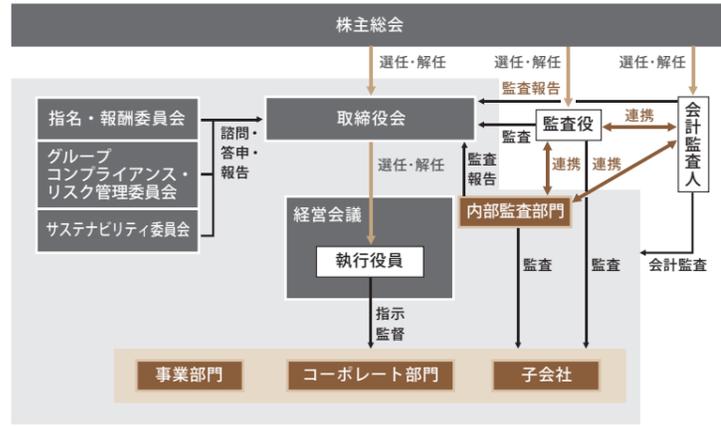
定期基礎研修 (eラーニング) 受講率		
2021年度	2022年度	2023年度
90.6%	94.7%	100%

コーポレートガバナンス / 会社概要

コーポレートガバナンスの構築

取締役会は経営に関わる課題の意思決定を行うとともに、業務執行を監督する役割を担っています。事業に重大な影響を及ぼし得るものとして社内規程で指定した事項については、事前にリスク分析や事業の対応方法について十分な審議を経てから意思決定を行うなど、適正な意思決定に寄与する会議体を構築しています。

さらに、2021年には国際航業グループのコンプライアンスおよびリスク管理を推進するためにグループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、2022年には指名・報酬委員会、2023年にはサステナビリティ経営を推進するためのサステナビリティ委員会を設けています。これらの委員会は、組織の健全な運営と持続的成長をサポートしています。



会社概要 (2024年10月)

会社名：国際航業株式会社
 所在地：〒169-0074 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号
 新宿フロントタワー
 設立：1947(昭和22)年9月12日
 資本金：67億94百万円
 売上高：420億円(2024年3月期) 単体
 従業員数：1,996名(2024年3月末) 単体

〈事業内容〉

地理空間情報技術を軸とし、防災・減災、行政マネジメント、インフラマネジメント、脱炭素・環境の分野での技術コンサルティング事業を展開

〈許可登録〉

測量業者 第(16)-8号
 建設コンサルタント 建06第167号(河川、砂防及び海岸・海洋/港湾及び空港/道路/鉄道/上水道及び工業用水道/下水道/農業土木/森林土木/水産土木/廃棄物/造園/都市計画及び地方計画/地質/土質及び基礎/鋼構造及びコンクリート/トンネル/施工計画、施工設備及び積算/建設環境/電気電子 以上19部門)
 地質調査業者 質04第150号
 補償コンサルタント 補05第118号(物件)
 不動産鑑定業 東京都知事(3)第2479号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第14745号
 計量証明事業者 東京都知事登録 第685号(音圧レベル)
 計量証明事業者 東京都知事登録 第953号(振動加速度レベル)
 特定建設業 国土交通大臣許可(特-3)第22097号(とび・土工工事業)
 特定建設業 国土交通大臣許可(特-3)第22097号(解体工事業)
 特定建設業 国土交通大臣許可(特-4)第22097号(電気工事業)
 一般建設業 国土交通大臣許可(般-3)第22097号(さく井工事業)
 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 2008-8-2001
 労働者派遣事業 派13-312750
 JIS Q 9001:2015(ISO 9001:2015) JUSE-RA-125
 JIS Q 14001:2015(ISO 14001:2015) JUSE-EG-309
 JIS Q 27001:2023(ISO/IEC 27001:2022) JUSE-IR-088
 JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC27017:2015に基づくISMSクラウドセキュリティ認証に関する要求事項) JUSE-IR-088-CS01
 JIS Q 20000-1:2020 (ISO/IEC 20000-1:2018) JUSE-IT-027
 JIS Q 15001:2017 (プライバシーマーク) 登録第10820046(12)号
 JIS Q 55001:2017 (ISO 55001:2014) MSA-AS-8
 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証) L0000005
 厚生労働大臣(都道府県労働局長へ委任)認定「子育てサポート企業」
 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定2段階目

〈役員〉

代表取締役会長 兼 執行役員	呉 文 績
代表取締役社長 兼 執行役員	土方 聡
取締役	福島 博之
取締役	鈴木 康広
常勤監査役	青山 幸二
監査役	勝倉 知穂
上級顧問	前川 統一郎
顧問	椎橋 信幸
顧問	森山 裕二
顧問	森 多可志
顧問	中村 敏一
顧問	谷井 淳志
専務執行役員	中島 威夫
専務執行役員	藤原 協
常務執行役員	田中 秀明
常務執行役員	三浦 勝
執行役員	清水 勝義
執行役員	古川 浩人
執行役員	富田 耕司
執行役員	安江 正広
執行役員	翠川 利一
執行役員	鈴木 紳也
執行役員	村嶋 陽一
上席フェロー	村上 広史
上席フェロー	太田 守重
上席フェロー	赤松 幸生
上席フェロー	村木 広和
フェロー	金子 俊幸
フェロー	木谷 日出男
フェロー	島田 徹
フェロー	竹本 孝
フェロー	中島 誠

リスクマネジメント

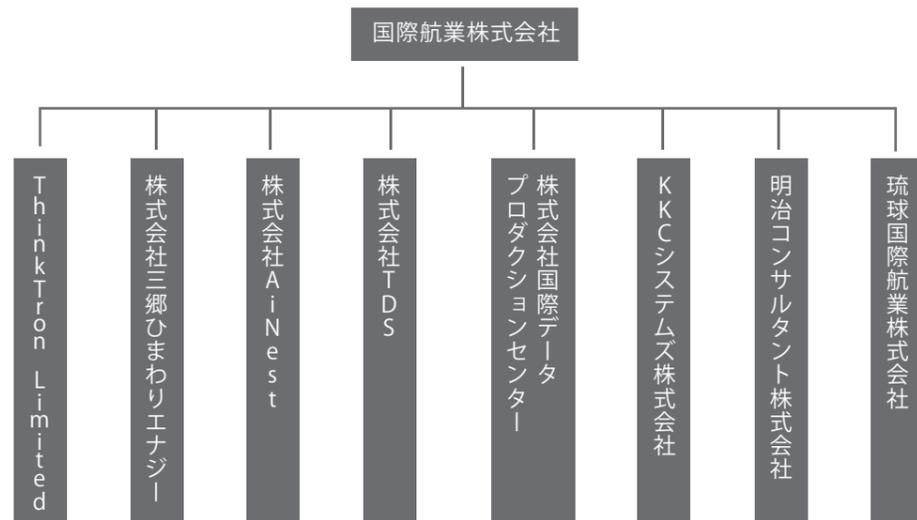
当社および当社の子会社や関連会社で構成される国際航業グループのリスク管理の徹底のため「グループリスク管理規程」を制定しています。

また、当社は緊急時にあっても事業を継続するために「災害時における事業継続基本計画(BCP)」を策定しています。

従業員への会社方針の展開

当社では年2回、全従業員を対象とした全社説明会を開催し、社長や経営陣から会社の方針を説明しています。説明会後には従業員から疑問点や質問をアンケート形式で収集し、回答を社内に公表するなど、経営層と従業員とのコミュニケーションの促進を図っています。

国際航業グループ体制図



受賞歴

優良業務に関する受賞

※対象:2023年度完成業務

表彰名	表彰機関	対象業務名
局長表彰	国土交通省中国地方整備局 岡山国道事務所	令和5年度 玉島維持DX3次元道路管理情報システム構築他業務
局長表彰	国土交通省四国地方整備局 土佐国道事務所	令和4年度 奈半利安芸道路(安田地区)測量業務
局長表彰	国土交通省四国地方整備局 土佐国道事務所	令和4年度 国道32号高知橋橋梁補修等修正設計業務
部長表彰	国土交通省関東地方整備局 河川部	R4関東地方整備局管内河川航空レーザ測量業務
事務所長表彰	国土交通省東北地方整備局 岩手河川国道事務所	水沢地区外道路点検・補修設計業務
事務所長表彰	国土交通省東北地方整備局 能代河川国道事務所	能代管内防災点検設計業務
事務所長表彰	国土交通省関東地方整備局 渡良瀬川国道事務所	R4渡良瀬川管内自律飛行型UAVによる点検計画検討業務
事務所長表彰	国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所	R4千葉国道道路維持修繕計画検討他M15業務
事務所長表彰	国土交通省関東地方整備局 東京国道事務所	R4東京国道事務所管内舗装診断等効率化検討業務
センター長表彰	国土交通省関東地方整備局 関東道路メンテナンスセンター	R5 関東 MC 路面性状測定・舗装劣化検討業務
所長表彰	国土交通省 国土技術政策総合研究所	Xバンド SAR 衛星とリフレクターを活用したダムおよび貯水池 周辺斜面の変位解析等業務
所長表彰	独立行政法人水資源機構 沼田総合管理所	奈良俣ダム GNSS 堤体変位計測配置検討業務
所長表彰	独立行政法人水資源機構 池田総合管理所	柳瀬ダム堤体観測設備設置業務
部長表彰	静岡県交通基盤部	令和4年度土砂災害警戒情報発表基準見直し検討業務委託その3

論文表彰

※対象:2023年度受賞

表彰名	表彰機関	論文題目
測量・地理空間情報技術 奨励賞	公益社団法人 日本測量協会	MMS 点群データの自動ラベリングに適した点群特徴量
応用測量論文集 論文奨励賞	公益社団法人 日本測量協会	高精細 3D 年都市モデル整備のためのデータ作成手法検討報告
優秀技術論文 奨励賞	公益財団法人 日本測量調査技術協会	高密度航空レーザ測量を用いた数値図化(地図情報レベル 500)の検証
測量調査技術発表会 優秀発表賞	公益財団法人 日本測量調査技術協会	・簡易計測機を用いた電線共同溝工事における埋設管データの取得 方法の検討 ・三次元点群を活用した海岸保全施設(潜堤)の天端高さの評価
若手技術者・研究者による技術 研究発表会優秀研究発表賞	公益財団法人 写真測量学会関西支部	傾斜補正機能付 GNSS 受信機を用いた現地作業における有意性の検討
斜面对策技術フォーラム'23in 秋田 技術発表優秀発表者賞	一般社団法人 斜面防災対策技術協会	FCB 盛土で頻発する損傷形態と対策事例
業務研究発表会 優秀賞	インフラストラクチャー研究会 一般社団法人建設コンサルタンツ協会	改正盛土規制法に基づく規制区域の設定 ～令和5年5月26日施行を目指して～

その他の表彰

※対象:2023年度受賞

表彰名	表彰機関	対象事業・対象者
日建連表彰 第4回土木賞	一般社団法人 日本建設業連合会	陸前高田市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務
GIS学会賞 実践部門	一般社団法人 地理情報システム学会	地理空間情報技術ミュージアム「MoGIST」の運営実践
深田賞	公益社団法人 深田地質研究所	最高技術顧問 大島洋志
ISRM Fellows	国際岩の力学会 (ISRM: International Society for Rock Mechanics and Rock Engineering)	技術顧問 清水則一
会長表彰	一般社団法人 海洋調査協会	港湾施設の効率的な三次元計測の取組及びそれによる海洋調査技術の普及、広報の貢献
瑞宝双光章	内閣府	技師長 大中武易(国土交通行政事務功労)
日本港湾協会功労賞	公益社団法人 日本港湾協会	多年にわたる港湾関係業務における顕著な功績
令和5年度 中国インフラ DX 表彰	国土交通省 中国地方整備局	令和3年度中国管内道路空間三次元点群データ測量業務
若手技術者賞	国土交通省 北陸地方整備局	令和4年度輪島港環境調査
九州農政局長賞	九州農政局	令和4年度有明海浮遊幼生挙動検討業務
八代海岸保全事業所長賞	九州農政局 八代海岸保全事業所	令和4年度八代海岸保全事業海岸及び潮遊池環境基礎調査業務
公共測量品質管理 優秀賞	公益社団法人 日本測量協会	・寄居町基準点管理業務委託 ・上里町令和4年度上里町公共基準点測量業務委託 ・寄居町地図情報システム現況平面図データ修正業務委託
測量成果品質管理 優良賞	公益財団法人 日本測量調査技術協会	数値地形図データ作成、空中写真撮影、航空レーザ測量
優良成果認定	一般財団法人 日本地図センター	・第67189号 北浦複合団地 地形図作成業務委託 ・測量業務委託 塩原ダムその31(ダム保補) ・津山圏域定住自立圏森林資源解析業務 ・航空レーザ測量業務委託 那珂川水系その31(補助砂防) ・北海道支社管内航空レーザ測量および災害リスク分析業務 ・上岡沢外測量業務委託(明許)(2補) ・広島県航空レーザ測量業務その2 ・令和3年度交付金(総流防)砂防(加速化)事業に伴う測量業務
優秀施工賞	神奈川県建設技術協会	令和3年度港湾補修工事(県単)その8 維持管理計画調査業務委託

有資格者数／主要加盟団体

有資格者数

■博士

学術、理学、工学、システムエンジニアリング学、農学、事業構想学、総合情報学、水産科学、地球環境学、社会学、環境情報学、情報学、生物資源科学

計 45

■技術士

建設	河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、鉄道、都市及び地方計画、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画、施工設備及び積算、建設環境
上下水道	上水道及び工業用水道、下水道
衛生工学	廃棄物管理、廃棄物・資源循環
農業	農業土木、農村環境、農村地域計画、農業農村工学
森林	森林土木、森林環境、林業、林業・林産
水産	水産土木、水産水域環境
情報工学	情報システム、情報システム・データ工学、ソフトウェア工学、情報応用、コンピュータ工学
応用理学	地質、地球物理及び地球化学
環境	環境保全計画、環境影響評価、自然環境保全
電気電子	電気設備
経営工学	サービスマネジメント、数理・情報
生物工学	生物環境工学

※技術士人数には複数部門所有者数が重複して入っています

計 405

■技術士：総合技術監理部門

建設	河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、都市及び地方計画、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、建設環境
上下水道	上水道及び工業用水道、下水道
衛生工学	廃棄物管理、廃棄物・資源循環
情報工学	情報システム・データ工学、ソフトウェア工学
応用理学	地質、地球物理及び地球化学
環境	環境保全計画
電気電子	電気設備
生物工学	生物環境工学

※技術士人数には複数部門所有者数が重複して入っています

計 95

■RCCM

河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、都市計画及び地方計画、造園、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、廃棄物、施工計画、施工設備及び積算、建設環境、建設情報、地質

※RCCM人数には複数部門所有者数が重複して入っています

計 180

■情報処理技術者

ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、ITサービスマネージャ、システム監査技術者、情報処理安全確保支援士、応用情報技術者、基本情報技術者、情報セキュリティマネジメント、ITパスポート

※旧資格名称は、最新の資格名称に合わせて集計しています

計 403

■地理空間技術関連資格

空間情報総括監理技術者、地理空間情報専門技術者、測量士、GIS上級技術者、応用地形判読士、一級水路測量技術検定、森林情報士

※延べ人数で集計しています

計 636

■その他主要資格

環境計量士、地質調査技士、港湾海洋調査士、不動産鑑定士、一級建築士、一級土木施工管理技士、一級建築施工管理技士、一級造園施工管理技士、補償業務管理士、土地区画整理士、振動関係公害防止管理者、騒音関係公害防止管理者、騒音・振動関係公害防止管理者、監理技術者、一級管工事施工管理技士、海洋・港湾構造物維持管理士、コンクリート診断士、気象予報士、橋梁点検技術研修、エネルギー管理士、消防設備士、農業土木技術管理士、一級電気工事施工管理技士、電気工事士（第一種）、土壌汚染調査技術管理者、一級ピオトップ施工管理士、一級ピオトップ計画管理士、バリューエンジニアリングリーダー、二等無人航空機操縦士、知的財産管理技能士、個人情報保護士

※国際航業単体（2024年9月）

主要加盟団体

■公益法人等

(一財)宇宙システム開発利用推進機構
 (一財)沿岸技術研究センター(CDIT)
 (公財)区画整理促進機構
 (一財)建設工学研究所
 (公財)高速道路調査会
 (一財)港湾空港総合技術センター(SCOPE)
 (公財)国土地理協会
 (一財)資産評価システム研究センター
 (公財)水道技術研究センター
 (一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)
 (一財)統計情報研究開発センター
 (公財)都市計画協会
 (一財)都市みらい推進機構
 (一財)土木研究センター
 (一財)日本科学技術連盟
 (一財)日本建設情報総合センター
 (一財)日本水路協会
 (公財)日本測量調査技術協会
 (一財)日本デジタル道路地図協会
 (一財)みなと総合研究財団
 (一財)リモート・センシング技術センター
 (一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構
 (一社)オルタナティブデータ推進協議会
 (一社)海外環境協力センター
 (一社)海外コンサルタンツ協会
 (一社)海洋エネルギー資源利用推進機構
 (一社)海洋産業研究会
 (一社)海洋調査協会
 (一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
 (一社)建設コンサルタンツ協会
 (一社)交通工学研究会
 (一社)国際建設技術協会
 (一社)持続可能社会推進コンサルタンツ協会
 (一社)持続可能な社会のための日本下水道産業連合会

(一社)水産土木建設技術センター
 (一社)世界メッシュ研究所
 (一社)全国上下水道コンサルタンツ協会
 (一社)全国測量設計業協会連合会
 (一社)全国地質調査業協会連合会
 (一社)東京都測量設計業協会
 (公社)東京都不動産鑑定士協会
 (一社)都市計画コンサルタンツ協会
 (一社)土壤環境センター
 (公社)土地改良測量設計技術協会
 (一社)日本アセットマネジメント協会
 (公社)日本河川協会
 (一社)日本環境アセスメント協会
 (公社)日本技術士会
 (公社)日本下水道協会
 (一社)日本公園緑地協会
 (公社)日本港湾協会
 (一社)日本国土調査測量協会
 (一社)日本森林技術協会
 (公社)日本水道協会
 (一社)日本水道工業団体連合会
 (公社)日本測量協会
 (一社)日本鉄道技術協会
 (公社)日本道路協会
 (一社)日本トンネル技術協会
 (一社)日本風力発電協会
 (公社)日本不動産鑑定士協会連合会
 (一社)日本プロジェクト産業協議会
 (一社)日本防災プラットフォーム
 (一社)日本補償コンサルタンツ協会
 (一社)日本林野測量協会
 (公社)街づくり区画整理協会
 (一社)レジリエンスジャパン推進協議会
 (独)日本貿易振興機構

■学会

応用生態工学会
 (一社)環境DNA学会
 (一社)国際写真測量学会(ISPRS)
 (公社)砂防学会
 (公社)地盤工学会
 (一社)地理情報システム学会
 (公社)土木学会
 (一社)日本応用地質学会
 (特非)日本火山学会
 (公社)日本地すべり学会
 日本自然災害学会
 (一社)日本写真測量学会
 日本水産工学会
 日本測地学会
 日本第四紀学会
 (公社)日本地下水学会
 (一社)日本地質学会
 (公社)日本都市計画学会
 (一社)日本風力エネルギー学会
 日本雪工学会
 (一社)日本リモートセンシング学会
 (公社)農業農村工学会
 (一社)廃棄物資源循環学会

■その他団体

(特非)国境なき技師団
 国連グローバル・コンパクト
 地方公共団体情報システム機構
 (特非)日本PFI-PPP協会
 (特非)日本水フォーラム
 日本リモートセンシング研究会
 GITA-JAPAN
 shamen-net研究会
 UNDRR ARISE

(2024年4月)

財務情報

貸借対照表

※23年度(2024年3月31日現在)

※22年度(2023年3月31日現在)

※国際航空単体(単位:百万円)

	資産の部		負債の部	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
流動資産	34,634	26,807	流動負債	15,240
			固定負債	17,223
固定資産	13,849	11,881	負債合計	32,464
有形固定資産	7,366	5,908		
無形固定資産	362	788	純資産の部	
投資その他の資産	6,121	5,185	株主資本	15,741
			資本金	6,794
			資本剰余金	1,981
			利益剰余金	6,966
			評価・換算差額等	264
			新株予約権	13
			純資産合計	16,019
資産合計	48,484	38,689	負債純資産合計	48,484
				38,689

損益計算書

※23年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

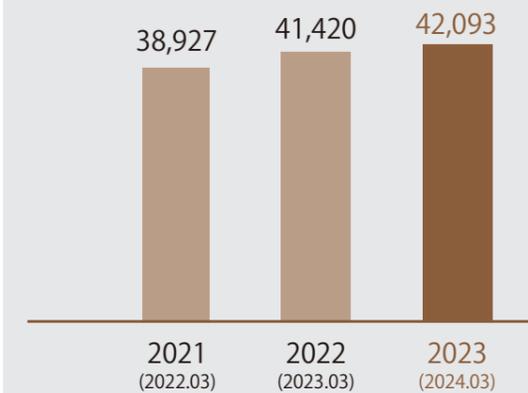
※22年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

※国際航空単体(単位:百万円)

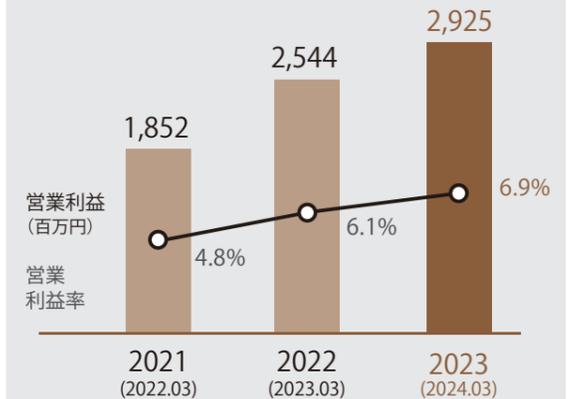
科目	金額	
	2022年度	2023年度
売上高	41,420	42,093
売上原価	30,867	30,751
売上総利益	10,553	11,341
販売費及び一般管理費	8,008	8,416
営業利益	2,544	2,925
営業外収益	952	371
営業外費用	399	193
経常利益	3,097	3,104
特別利益	2,877	3,105
特別損失	—	1,518
税引前当期純利益	5,974	4,691
法人税、住民税及び事業税	1,697	838
法人税等調整額	△1,128	113
当期純利益	5,405	3,738

財務情報: <https://www.kkc.co.jp/ir/koukoku/>

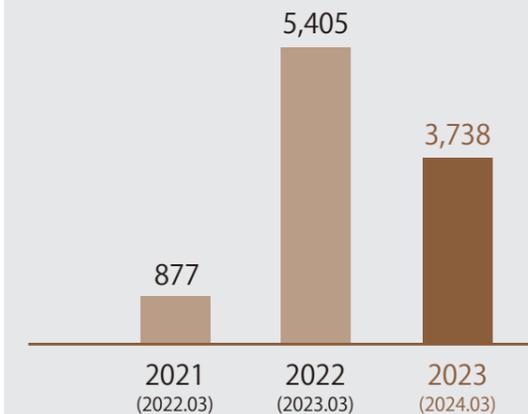
売上高 (百万円)



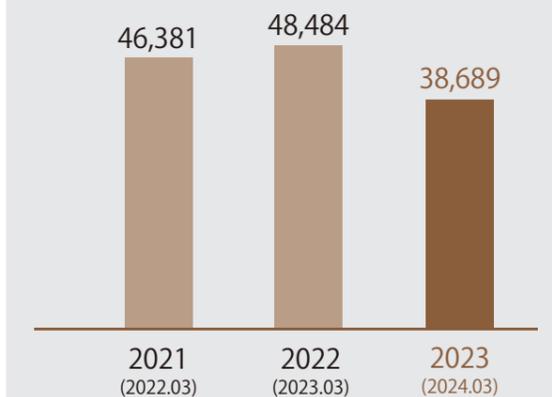
営業利益 / 営業利益率



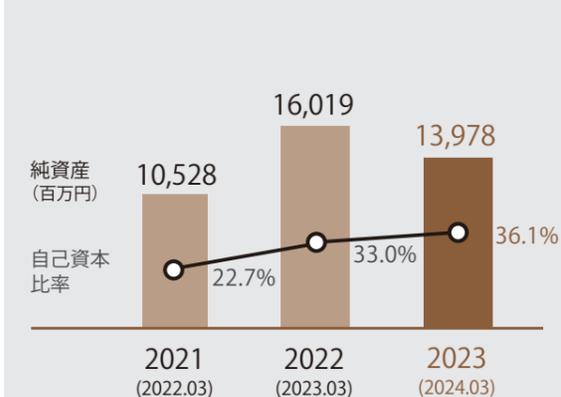
当期純利益 (百万円)



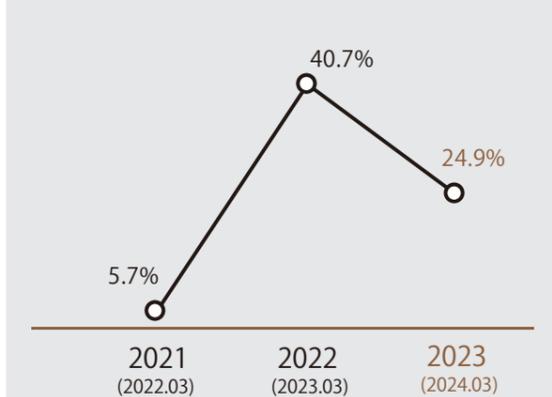
総資産 (百万円)



純資産 / 自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE)



沿革

国際航業の歴史は終戦直後から始まり、航空測量のパイオニアとして国土の復興に貢献してきました。

以降、経済成長を支える国土形成に不可欠な「正確な地図」を提供、地図に付加価値をもたらす地理空間情報技術を磨き、社会基盤の構築を支えています。

1947(昭和22)年	三路興業株式会社を設立、資本金800万円
1954(昭和29)年	商号を国際航業株式会社に変更
1958(昭和33)年	本社ビルを東京都千代田区に新築移転
1960(昭和35)年	国内初の海底地層調査(ソノプローブ音波探査)実施
1961(昭和36)年	東京証券取引所市場第二部に上場 電子計算機NEAC-2101導入
1968(昭和43)年	FACOM270-20(電算)の導入
1972(昭和47)年	共立航空撮影株式会社を同業3社で設立
1978(昭和53)年	国内初のコンピュータマッピング(プラニコンPC-100 解析図化機)に本格着手
1984(昭和59)年	RC-10A(航空写真測量用カメラ)の導入 ロードマン(路面性状計測車)の完成 マッピングシステム(VAX11/750)導入
1985(昭和60)年	東京都との共同出資により第三セクター方式の株式会社東京都データシステムズ (現・株式会社TDS、現在は国際航業株式会社が100%出資)を設立
1987(昭和62)年	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
1995(平成7)年	RC-30(航空写真測量用カメラ)の導入 ナローマルチビーム測深機の導入
2000(平成12)年	航空機搭載型レーザスキャナを導入
2003(平成15)年	国内初のデジタル航空カメラ(DMC)を導入
2007(平成19)年	純粋持株会社 国際航業ホールディングス株式会社の設立により上場廃止
2008(平成20)年	環境ソリューション事業を国際環境ソリューションズ株式会社に分割 文化財発掘調査事業を国際文化財株式会社に分割。KKCシステムズ株式会社、琉球国際航業株式会社を設立 MMS(移動式計測車両)の導入
2010(平成22)年	「グリーン電力証書発行事業者」登録
2011(平成23)年	地域での太陽光発電事業と再生可能エネルギーに関するコンサルティング事業の本格展開開始 東日本大震災の復興支援本部を新設し、被災地の復興支援事業を本格的に開始 沖縄県に琉球国際航業データセンターを開設。フルデジタルの空間情報データ生産ラインを整備
2013(平成25)年	宮城県仙台市であたらしいまち「グリーン・コミュニティ田子西」スマートヴィレッジ街区がオープン 国連グローバル・コンパクトに署名
2015(平成27)年	国際環境ソリューションズ株式会社および株式会社インフラ・イノベーション研究所を合併
2017(平成29)年	明治コンサルタント株式会社を子会社化
2019(令和元)年	「グリーン・コミュニティ田子西」に共生型複合施設「Open Village ノキシタ」オープン
2021(令和3)年	本社を東京都千代田区から新宿区へ移転 女性のエンパワーメント原則(WEPs)に署名 Science Based Targets initiative(SBTi)より短期目標が認定される
2023(令和5)年	株式会社ミライト・ワン グループの一員へ
2024(令和6)年	経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

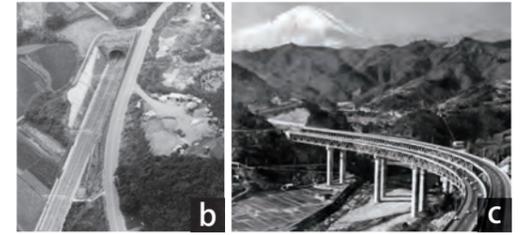
a 1947年 羽田空港

国際航業は、わが国の航空事業再開を期し、大日本航空(株)から羽田をはじめとする国内主要航空の土地および付属施設などの現物出資を受けるかたちで、資産管理運営会社として発足。戦後復興に不可欠な地図の作成を目指し、1949年に航空写真測量事業を開始。



b 1956年 国鉄第一号作業(油須原線1/2500図化)を受注

高度経済成長時代に入。当社の地図作成業務は、鉄道をはじめ産業の基盤整備を支えた。



c 1962年 東名高速道路設計受託

「道路の国際」として各地の高速自動車道の設計を受託。



d 1977年 ギニア国基本図作成プロジェクト受託(5ヵ年計画)

西アフリカのギニア国でJICAの技術協力事業として行った。のちにNHK「プロジェクトX 挑戦者たち:地図のない国 執念の測量1500日」として放送された。



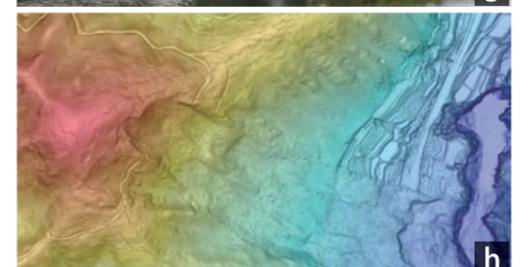
e 2011年 東日本大震災復興支援本部を新設

社会インフラ整備を通じて社会の発展に貢献してきた経験を活かし、被災直後から復旧、復興に関わる行政支援を実施。



f 2014年 和歌山・橋本ソーラーウェイ

和歌山県所有の未利用地(産業廃棄物処理施設跡地)を有効活用した太陽光発電所。



g 2016年 ドローン(UAV)運航・3次元計測スクール開講

当社が有する航空写真測量の専門的なノウハウをもとに、ドローンの操縦技術から3次元計測の実践スキルを一貫して習得可能なスクールを開講し、i-Constructionを支援。

h 2016年 熊本地震 地形量解析地図ELSAMAP

被害状況把握のために、航空レーザ計測、航空写真撮影、衛星観測データを解析して情報を提供。



i 2017年 阿蘇大橋地区斜面防災対策工事

熊本地震による阿蘇大橋の崩壊などで寸断された南阿蘇村周辺の交通インフラ回復のために進められた工事で、無人化施工を現場に全面展開し、全工程においてi-Constructionと連動した緊急時の新たな事業マネジメント実現が評価され、日建連第1回土木賞を受賞。